

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年9月29日
【事業年度】	第70期（自 2015年7月1日 至 2016年6月30日）
【会社名】	株式会社ゼロ
【英訳名】	ZERO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北村 竹朗
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044(520)0106
【事務連絡者氏名】	執行役員グループ戦略本部長 高橋 俊博
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044(520)0106
【事務連絡者氏名】	執行役員グループ戦略本部長 高橋 俊博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準		
	移行日	第69期	第70期
決算年月	2014年7月1日	2015年6月	2016年6月
売上収益 (百万円)	-	75,344	77,829
税引前利益 (百万円)	-	3,836	5,492
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	-	2,333	3,455
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	-	2,583	3,026
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	13,397	15,603	17,741
総資産額 (百万円)	30,270	33,690	35,852
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	783.84	912.90	1,069.23
基本的1株当たり当期利益 (円)	-	136.52	207.57
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	-	-	207.17
親会社所有者帰属持分比率 (%)	44.3	46.3	49.5
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	-	16.1	20.7
株価収益率 (倍)	-	6.0	6.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	2,241	5,050
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	691	512
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	627	2,469
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,934	5,856	7,924
従業員数 (人)	1,851	2,032	2,080
(外、平均臨時雇用者数)	(4,578)	(4,718)	(4,889)

(注) 1. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第69期の希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第70期より国際会計基準(以下、IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

回次	日本基準				
	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2012年6月	2013年6月	2014年6月	2015年6月	2016年6月
売上高 (百万円)	57,385	60,073	67,630	77,247	77,829
経常利益 (百万円)	2,346	1,660	2,937	3,772	5,650
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	940	716	1,510	1,878	3,358
包括利益 (百万円)	1,098	760	1,602	2,111	2,786
純資産額 (百万円)	12,761	13,333	14,926	16,605	18,511
総資産額 (百万円)	30,203	31,096	32,107	35,145	37,037
1株当たり純資産額 (円)	746.59	780.07	873.28	971.51	1,115.63
1株当たり当期純利益金額 (円)	55.03	41.92	88.38	109.90	201.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.3	42.9	46.5	47.2	50.0
自己資本利益率 (%)	7.7	5.5	10.7	11.9	19.1
株価収益率 (倍)	5.8	8.1	7.9	7.5	6.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,786	2,236	2,284	2,003	5,050
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	61	594	480	1,016	512
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,893	1,540	1,440	383	2,469
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,683	4,785	5,148	5,856	7,924
従業員数 (人)	1,698	1,770	1,851	2,032	2,080
(外、平均臨時雇用者数)	(3,815)	(4,382)	(4,578)	(4,718)	(4,889)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第66期、第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第68期、第69期及び第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第70期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 2013年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2012年 6 月	2013年 6 月	2014年 6 月	2015年 6 月	2016年 6 月
売上高 (百万円)	45,121	46,655	51,064	54,242	55,567
経常利益 (百万円)	1,652	1,085	1,977	2,595	4,573
当期純利益 (百万円)	821	554	1,059	1,545	2,882
資本金 (百万円)	3,390	3,390	3,390	3,390	3,390
発行済株式総数 (千株)	17,560	17,560	17,560	17,560	17,560
純資産額 (百万円)	11,568	11,952	12,814	13,881	15,965
総資産額 (百万円)	25,491	26,434	27,298	29,768	31,630
1株当たり純資産額 (円)	676.82	699.27	749.73	812.13	962.22
1株当たり配当額 (円)	11.00	8.40	22.10	27.50	50.40
(うち1株当たり中間配当額)	(4.00)	(4.00)	(8.00)	(8.00)	(13.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	48.05	32.44	62.01	90.45	173.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.4	45.2	46.9	46.6	50.5
自己資本利益率 (%)	7.4	4.7	8.6	11.6	19.3
株価収益率 (倍)	6.6	10.5	11.2	9.1	7.5
配当性向 (%)	22.9	25.9	35.6	30.4	29.1
従業員数 (人)	855	912	920	919	909
(外、平均臨時雇用者数)	(109)	(155)	(198)	(150)	(139)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第66期、第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第68期、第69期及び第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
1961年10月	神奈川県横浜市鶴見区生麦町字明神前2036番地に、日産自動車株式会社の全額出資により、日産自動車の新車を全国販売会社へ輸送する専門会社として、日産陸送株式会社（資本金30百万円）の商号で設立
1961年12月	1960年3月に日産自動車の新車輸送会社として設立された弘和陸送株式会社（現在当社に吸収合併）に資本参加
1968年4月	プリンス輸送株式会社を合併
1976年7月	九州弘和陸送株式会社（現 連結子会社 株式会社ゼロ・プラス九州）を設立
1977年11月	株式会社ホンモクトransポート（現 連結子会社 株式会社ゼロ・トランス）を設立
1980年12月	本社を横浜市鶴見区鶴見中央四丁目9番11号に移転
1981年8月	株式会社ホンモクトransポートが湘南弘和サービス株式会社と合併し、商号をトランスポート弘和株式会社（現 連結子会社 株式会社ゼロ・トランス）に変更
2001年5月	マネジメント・バイ・アウト（MBO）により日産自動車株式会社から独立 商号を日産陸送株式会社より株式会社ゼロに変更
2001年7月	弘和陸送株式会社が商号を株式会社ゼロ弘和（現在当社に吸収合併）に変更
2001年8月	トランスポート弘和株式会社が商号を株式会社ゼロ・トランス（現 連結子会社）に変更
2001年11月	九州弘和陸送株式会社が商号を株式会社ゼロ九州（現 連結子会社 株式会社ゼロ・プラス九州）に変更
2003年7月	株式会社ゼロ弘和を当社に吸収合併
2004年8月	中国で新車輸送の合併会社（陸友物流有限公司）を設立
2004年9月	荻田港海陸運送株式会社の全株式を取得、子会社化
2005年1月	株式会社ティービーエムの全株式を取得、子会社化
2005年8月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
2006年4月	株式会社フルキャストと合併でドライバー専門人材派遣の株式会社フルキャストドライブを設立、子会社化
2006年4月	株式会社九倉の全株式を取得、子会社化
2007年5月	本社を所在地の川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階に移転
2008年10月	株式会社ドライバースタッフ及び株式会社ジャパン・リリーフの全株式を取得、子会社化
2008年11月	株式会社日産静岡ワークネットの全株式を取得、子会社化
2009年9月	エヌ・ピー・エフ・サービス株式会社の全株式を取得、子会社化 車両輸送の基地と貨物の配送倉庫が一体となった業界初の複合施設が川崎市川崎区に竣工
2010年9月	株式会社フルキャストドライブの株式を追加取得、完全子会社化。商号を株式会社ゼロドライブスタッフへ変更
2010年11月	中国で中古車関連事業を展開するため香港に合併会社（八菱有限公司）を設立
2011年4月	株式会社ジャパン・リリーフが株式会社ゼロドライブスタッフを吸収合併
2011年6月	オートキャリー株式会社の全株式を取得、子会社化
2013年11月	株式会社ワールドウインドウズの全株式を取得、子会社化
2014年4月	株式会社ジャパン・リリーフが株式会社ドライバースタッフを吸収合併
2014年5月	タンチョンインターナショナルリミテッドと資本業務提携契約を締結
2014年7月	有限会社新和陸送の全株式を取得、子会社化
2015年10月	株式会社ゼロ九州が商号を株式会社ゼロ・プラス九州に変更、株式会社エヌ・ピー・エフ・サービスの物流機能を統合
2015年12月	株式会社ゼロ・トランスと株式会社ティービーエムが合併

3【事業の内容】

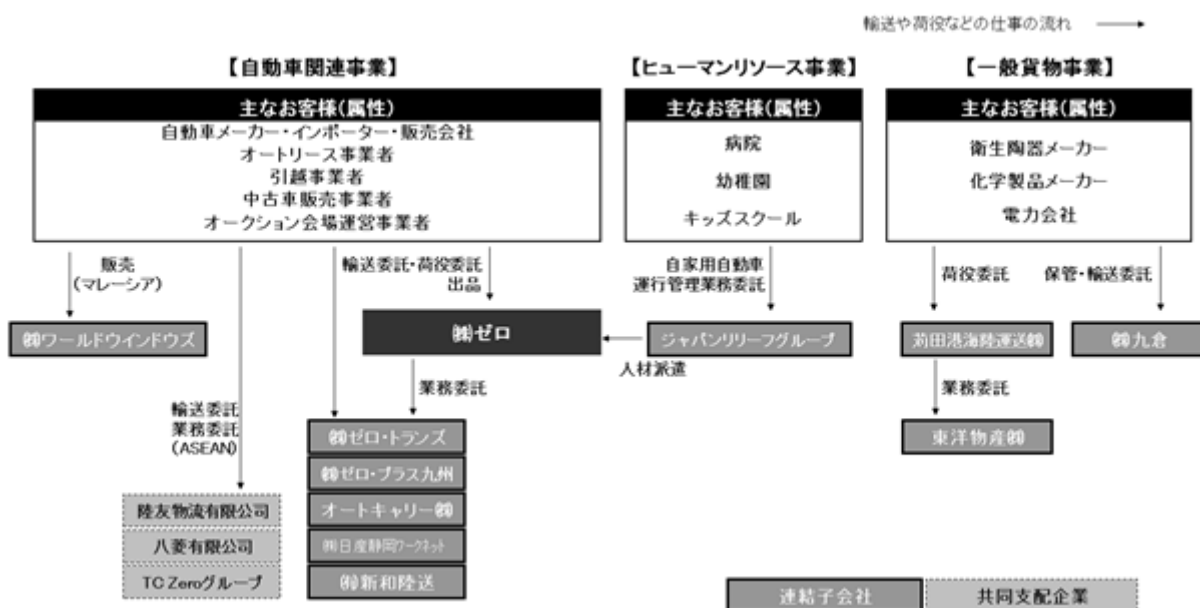
当社グループは、2016年6月30日現在、当社及び子会社14社と共同支配企業6社で構成され、自動車関連事業、ヒューマンリソース事業、一般貨物事業を主たる業務としております。また、当社グループは、当社の普通株式に対する公開買付けにより2014年6月19日付けにて親会社タンチョンインターナショナルリミテッドグループの一角を形成しております。同社グループは、シンガポール、香港、中国、タイ等のアジア地域において主に自動車の製造・流通・販売を中心に、産業機械、不動産、金融などの領域で事業展開を行っており、香港証券取引所に上場しております。

当社グループの事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	会社
自動車関連事業	(株)ゼロ、(株)ゼロ・トランス、(株)ゼロ・プラス九州、 オートキャリー(株)、(株)日産静岡ワークネット、 (株)ワールドウインドウズ、陸友物流有限公司、 (有)新和陸送、八菱有限公司、 TC Zero Company Private Limited 他3社
ヒューマンリソース事業	(株)ジャパン・リリーフ 他4社
一般貨物事業	(株)ゼロ、苅田港海陸運送(株)、(株)九倉、東洋物産(株)

《事業系統図》

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



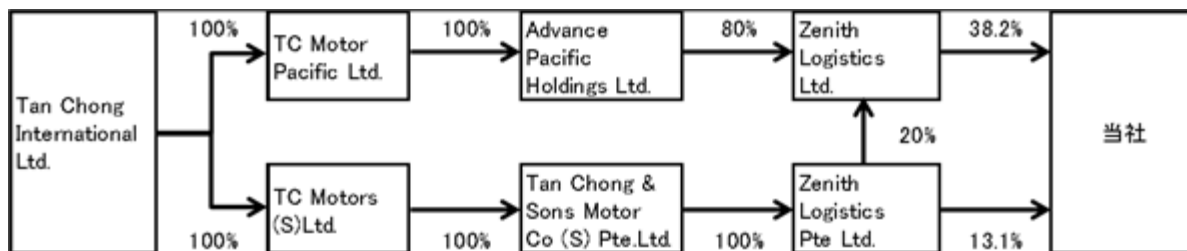
4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(親会社) Tan Chong International Ltd.	バミューダ 諸島	1,006,655 (千香港ドル)	Tan Chong International グループ子会社 の統括	被所有 51.3 (51.3)	(注)2を参照願います。
(連結子会社) 株式会社 ゼロ・トランズ	川崎市 幸区	15	自動車関連事業	100.0	当社から業務を受託しております。 また当社から建物等の設備の賃借、役員兼務があります。 (注)5を参照願います。
株式会社 ゼロ・プラス九州	福岡市 東区	10	自動車関連事業	100.0	当社から業務を受託しております。 また当社から建物等の設備の賃借、役員兼務があります。
苅田港海陸運送 株式会社	福岡県 京都郡	39	一般貨物事業	100.0	当社から役員兼務があります。
株式会社九倉	北九州市 門司区	60	一般貨物事業	100.0	当社から業務を受託しております。 また当社から役員兼務があります。
株式会社 ジャパン・リリーフ	東京都 港区	83	ヒューマンリソース 事業	100.0	当社から業務を受託しております。 また、当社から役員兼務がありま す。(注)6を参照願います。
株式会社 日産静岡ワークネット	静岡県 藤枝市	10	自動車関連事業	100.0	当社から業務を受託しております。 また当社から役員兼務があります。
株式会社 ワールドウインドウズ	大阪市 住之江区	10	自動車関連事業	100.0	当社から役員兼務があります。
有限会社新和陸送	和歌山県 和歌山市	18	自動車関連事業	100.0	当社から役員兼務があります。
その他連結子会社6社					
(共同支配企業) 陸友物流(北京) 有限公司	中国 北京市	250 (万米ドル)	自動車関連事業	25.0	当社から役員兼務があります。
その他共同支配企業 5社					
(その他の関係会社) Zenith Logistics Ltd.	香港	100 (香港ドル)	持株会社	被所有 38.2	(注)2を参照願います。
SBSホールディングス 株式会社	東京都 墨田区	3,902	持株会社	被所有 21.1	(注)3を参照願います。
その他の関係会社 2社					

(注)1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. Tan Chong International Ltd. (以下「TCIL」といいます。)は、TCIL子会社であるZenith Logistics Ltd. 及びZenith Logistics Pte Ltd. を通じて、当社議決権の51.3%を間接的に保有しております。2014年5月16日より開始されたZenith Logistics Ltd. による当社普通株式に対する公開買付により、2014年6月19日付にてTCILの子会社となりました。TCILグループは、シンガポール、香港、中国、タイ等のアジア地域において主に自動車、産業機械、不動産、金融等の領域で事業を展開しております。また、TCIL会長であるタン・エンスン氏及びTCIL取締役であるグレン・タン氏が当社の取締役(非業務執行取締役)に就任しており、両氏のアジア地域における企業経営者としての豊富な経験と視点からアドバイスを受けております。

3. SBSホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）は、当社議決権を21.1%保有しており、当社は同社の持分法適用関連会社に該当しております。SBSグループは、SBSホールディングス株式会社と同社の子会社及び関連会社により構成され、物流を中心とした総合アウトソーシング企業グループとして事業を展開しております。
- また、同社の代表取締役社長である鎌田正彦氏が当社の社外取締役役に就任しており、同氏の物流業界における豊富な経験と視点からアドバイスを受けております。
4. 議決権の所有又は被所有割合の（ ）内は、間接被所有で内数であります。上記のその他の関係会社の状況について系統図（SBSホールディングス株式会社を除く）を示すと、次のとおりであります。



なお、有価証券報告書提出日（2016年9月29日）現在において、当社と上記のTan Chong Internationalグループ各社及びSBSホールディングス株式会社との取引実績はありません。

5. 特定子会社に該当しております。
6. 株式会社ジャパン・リリーフについては、売上収益（連結会社相互間の内部売上収益を除く）の連結売上収益に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 売上高 | 10,715百万円 |
| (2) 経常利益 | 363百万円 |
| (3) 当期純利益 | 220百万円 |
| (4) 純資産額 | 1,425百万円 |
| (5) 総資産額 | 3,823百万円 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2016年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
自動車関連	1,492	(1,037)
一般貨物	160	(41)
ヒューマンリソース	373	(3,808)
全社（共通）	55	(3)
合計	2,080	(4,889)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2016年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
909 (139)	43.5	11.2	5,466,027

- (注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

ゼロ労働組合が結成されており、2016年6月30日現在における組合員数は744名（男性642名、女性102名）であります。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社は、当連結会計年度よりIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しており、以下の業績及びキャッシュ・フローの状況につきましては、IFRSに準拠した連結財務諸表に基づいて記載しております。また、前連結会計年度の数値もIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の景気減速など影響が見られるものの、企業収益や雇用・所得環境は改善が続き、個人消費につきましても底堅く推移し、緩やかな回復基調となっております。一方、労働需給の逼迫は強まり、少子高齢化による労働力人口の減少が課題となっております。

自動車業界においては、排出ガスや燃費試験に関する不正問題への対応や環境・安全性能の向上、自動運転技術が進展するなか、2015年7月から2016年6月までの国内メーカーの国内新車の販売台数は4,917,221台(前年同期比94.0%)となりました。国内中古車登録台数は6,739,186台(前年同期比99.8%)、輸出中古車台数は1,372,293台(前年同期比94.2%)と減少傾向となりました。(出展:日本自動車工業会統計データ・日本自動車販売協会連合会統計データ・全国軽自動車協会連合会統計データ)

このような環境下において当社グループは、各セグメントにおいて市場環境の変化に対応した戦略的な営業活動を推進するとともに、3つの事業のグループシナジーを強化することでより付加価値の高いサービスの創出に努めると同時に、コスト削減など収益管理体制の強化に向けた活動を推進いたしました。

以上の結果、当期における当社グループの業績は、売上収益778億29百万円(前年同期比103.3%)、営業利益53億91百万円(前年同期比139.6%)となりました。また、税引前利益は54億92百万円(前年同期比143.2%)、親会社の所有者に帰属する当期利益は34億55百万円(前年同期比148.1%)となりました。

〔自動車の国内流通に関連する台数〕

(単位:台)

国内販売		2014年7月～2015年6月	2015年7月～2016年6月	前年比
新車				
国内メーカー	*1	5,233,716	4,917,221	94.0%
(うち日産自動車)	*1	(610,060)	(542,043)	(88.9%)
海外メーカー	*2	290,870	286,358	98.4%
中古車				
登録車	*3	3,701,837	3,737,186	101.0%
軽自動車	*4	3,052,618	3,002,000	98.3%
中古車計		6,754,455	6,739,186	99.8%
永久抹消登録車	*3	248,372	210,762	84.9%

輸出		2014年7月～2015年6月	2015年7月～2016年6月	前年比
国内メーカー新車	*1	4,475,390	4,589,303	102.5%
中古乗用車	*5	1,457,422	1,372,293	94.2%

*1 日本自動車工業会統計より算出 *2 日本自動車輸入組合統計より算出 *3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 *5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

〔燃料小売価格〕

(単位:円/L)

		2014年7月～2015年6月	2015年7月～2016年6月	前年比
軽油	*6	131	107	81.7%
レギュラーガソリン	*6	152	126	82.9%

*6 資源エネルギー庁統計より算出(当社が輸送に使用する燃料は主に軽油)

事業別セグメントの成績

《自動車関連事業》

主要取引先である日産自動車の当連結会計年度における国内新車販売台数は542,043台(前年同期比88.9%)となり(日本自動車工業会統計データ)、日産車の新車輸送や整備は減収となりましたが、新規顧客からの車両輸送や中古車輸出事業を押し進めてまいりました。また、海外メーカーの車両保管業務の受注や料金の見直しの効果などにより、セグメント売上収益は597億14百万円(前年同期比102.1%)となりました。輸送手段・経路などの改善活動、労務管理の更なる強化などを継続実施するとともに、原油安による燃料費削減効果もあり、セグメント利益は58億70百万円(前年同期比144.2%)となりました。

《ヒューマンリソース事業》

景気の回復基調に伴い企業の人材需要が増加傾向にあります。企業の人材活用ニーズと就業者の就業ニーズはさらに多様化・高度化してきております。また、少子高齢化の進展による高齢者就業機会の確保が必要な一方、若年層の応募者は逼迫するなど課題は多くかつ多岐にわたります。顧客企業の派遣・請負料金に対する姿勢が厳しい状態において、当社グループは戦略的な営業活動及び営業体制の強化により、人件費の高い大都市部からの地域戦略シフトや顧客開拓活動などに注力してまいりました。

以上の結果、セグメント売上収益は132億15百万円(前年同期比111.8%)となり、セグメント利益は5億73百万円(前年同期比107.8%)となりました。

《一般貨物事業》

当事業においては、既存顧客からの着実な受注獲得に加え新規顧客からの受注を推進するとともに、業務効率化など収益性向上に向けた施策が効果をあげております。子会社である荻田港海陸運送株式会社では主力の石炭荷役を中心に業績は堅調に推移しており、株式会社九倉では新規業務獲得や業務効率改善を推進してまいりました。

以上の結果、セグメント売上収益は48億99百万円(前年同期比97.0%)となり、セグメント利益は7億1百万円(前年同期比84.9%)となりました。

なお、上記セグメント別損益に含まれていない全社費用(当社の管理部門に係る費用)等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 5.セグメント情報」に記載のとおり「調整額」の項目として計上しており、17億53百万円となります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同期に比べ20億68百万円増加し、79億24百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、50億50百万円(前年同期比225.3%)となりました。

収入の主な内訳は、当期利益34億55百万円、減価償却費及び償却費9億73百万円であり、支出の主な内訳は、法人所得税の支払額15億84百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億12百万円(前年同期は6億91百万円の支出)となりました。

収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入59百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4億22百万円、無形資産の取得による支出2億62百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、24億69百万円(前年同期は6億27百万円の支出)となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出14億円、ファイナンス・リース債務の支払4億71百万円、配当金の支払額5億53百万円であります。

(3)並行開示情報

連結財務諸表規則（第7章及び第8章を除く。以下「日本基準」という。）により作成した要約連結財務諸表及びIFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下のとおりです。

なお、日本基準により作成した当連結会計年度の要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

要約連結貸借対照表（日本基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2015年6月30日)	当連結会計年度 (2016年6月30日)
資産の部		
流動資産	16,890	18,664
固定資産		
有形固定資産	13,647	13,746
無形固定資産	1,763	1,550
投資その他の資産	2,844	3,075
固定資産合計	18,255	18,372
資産合計	35,145	37,037
負債の部		
流動負債	11,106	11,649
固定負債	7,433	6,877
負債合計	18,540	18,526
純資産の部		
株主資本	16,759	19,238
その他の包括利益累計額	154	726
純資産合計	16,605	18,511
負債純資産合計	35,145	37,037

要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書（日本基準）
要約連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2014年7月1日 至 2015年6月30日）	当連結会計年度 （自 2015年7月1日 至 2016年6月30日）
売上高	77,247	77,829
売上原価	66,441	64,875
売上総利益	10,805	12,953
販売費及び一般管理費	7,143	7,682
営業利益	3,662	5,271
営業外収益	225	462
営業外費用	115	83
経常利益	3,772	5,650
特別利益	64	20
特別損失	378	94
税金等調整前当期純利益	3,458	5,576
法人税等合計	1,579	2,217
当期純利益	1,878	3,358
親会社株主に帰属する当期純利益	1,878	3,358

要約連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2014年7月1日 至 2015年6月30日）	当連結会計年度 （自 2015年7月1日 至 2016年6月30日）
当期純利益	1,878	3,358
その他の包括利益合計	233	572
包括利益	2,111	2,786
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,111	2,786

要約連結株主資本等変動計算書（日本基準）

前連結会計年度（自 2014年7月1日 至 2015年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本	その他の包括利益 累計額	純資産合計
当期首残高	15,313	386	14,926
会計方針の変更による 累積的影響額	155	-	155
当期変動額合計	1,602	232	1,834
当期末残高	16,759	154	16,605

当連結会計年度（自 2015年7月1日 至 2016年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本	その他の包括利益 累計額	純資産合計
当期首残高	16,759	154	16,605
会計方針の変更による 累積的影響額	81	-	81
当期変動額合計	2,396	572	1,823
当期末残高	19,238	726	18,511

要約連結キャッシュ・フロー計算書（日本基準）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)	当連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,003	5,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,016	512
財務活動によるキャッシュ・フロー	383	2,469
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	603	2,068
現金及び現金同等物の期首残高	5,148	5,856
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	104	-
現金及び現金同等物の期末残高	5,856	7,924

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（日本基準）

前連結会計年度（自 2014年7月1日 至 2015年6月30日）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用にあたっては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が240百万円増加し、利益剰余金が155百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及びリース資産を除き、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。当社は、2014年5月15日にタンチョンインターナショナルリミテッドと資本業務提携契約を締結したことに伴い、ASEAN諸国での事業展開の取り組みを本格化しており、今後は海外における物流拠点の新設等、海外投資が本格化することが見込まれております。以上のような事業環境の変化を契機として、国内外のグループの会計方針の統一と期間損益の適正化の観点から有形固定資産の減価償却方法について見直しを行った結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は耐用年数内で安定的に移動しており、減価償却方法を定額法に変更し、使用期間にわたり費用を均等に負担させることが、事業の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 2015年7月1日 至 2016年6月30日）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。加えて、当期純利益等の表示の変更をいたしました。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、当連結会計年度の損益及び当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響はありません。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から当該適用指針を適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が81百万円、利益剰余金が81百万円増加しております。当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は81百万円増加しております。

差異に関する事項

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、次のとおりです。

なお、日本基準により作成した当連結会計年度の要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

前連結会計年度(自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結財務諸表注記 35.初度適用」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)

(表示組替)

日本基準では、金融収益・費用を除く営業外損益と特別損益項目は営業損益に含まれませんが、IFRSでは、これらの項目も営業損益に含まれております。

(退職給付に係る費用)

日本基準では、発生した数理計算上の差異を一定の期間で償却しておりましたが、IFRSでは、発生した数理計算上の差異はその他の包括利益として認識することが要求されます。また、退職給付債務の数理計算上の仮定が相違するため、退職給付費用を追加認識しております。

この結果、IFRSでは日本基準に比べて、売上原価が167百万円、販売費及び一般管理費が98百万円それぞれ増加し、その他の包括利益が184百万円減少しております。

(のれんの償却停止)

当社グループは、のれんを一定期間にわたり償却しておりましたが、IFRSでは、のれんの償却は行われず、每期減損テストを実施することが要求されます。この影響により、当連結会計年度において、IFRSでは日本基準に比べて、販売費及び一般管理費が347百万円減少しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループの取り扱う主要な商品は車両輸送を中心としたサービスであるため、生産及び受注の状況は記載を省略しております。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)	前年同期比(%)
自動車関連事業(百万円)	59,714	102.1
ヒューマンリソース事業(百万円)	13,215	111.8
一般貨物事業(百万円)	4,899	97.0
合計(百万円)	77,829	103.3

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)		当連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車株式会社	14,673	19.5	13,170	16.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの置かれている環境について

当社グループの主たる事業であります国内の車両輸送は、国内自動車販売市場に連動するため自動車販売台数が減少傾向にある現状は、非常に厳しい事業環境下にあります。更に、中長期的な原油価格の高騰リスクや排ガス規制など環境対策の強化、国内での労働力、特にドライバーの不足への対応など、引き続き厳しい事業環境が続くものと考えております。このようななかで、当社グループは以下のような課題に取組み、力強い成長戦略を実現するための活動を展開いたします。

(2) 課題と対処方針

A S E A N事業の推進

当社はタンチョンインターナショナルリミテッドと相互に協力しASEAN諸国での事業展開を進めておりますが、その関係をより緊密なものにするために資本業務提携契約を2014年5月15日に締結致しました。今後、「自動車バリューチェーンの構築」「ヒューマンリソース事業での提携」「トラック架装事業での提携」の3つのプロジェクトをタンチョンインターナショナルリミテッドグループと共に検討を推進し、ASEAN事業を当社の大きな柱に育てるよう取り組みを加速いたします。

輸送形態の変化への対応

自動車販売へネットオークションや家電量販店、大手流通業者などの参入があり、流通マージンを抑えた販売形態への変化が一部に始まり、中古車では個人間売買(C2Cビジネス)が活発になってくるなど、自動車輸送は複雑な流通形態へ変化していく傾向にあります。当社は、これまでの幹線輸送や地域内輸送に加え、「点から点への輸送」に迅速に対応できる輸送体制の構築に取り組んでまいります。

コストの更なる削減

排ガス規制の強化、中長期的な原油価格の上昇傾向といった事業環境の変化に対応していく為に、あらゆる分野でのコスト削減に取り組んでいきます。従来、手作業で行っていた業務のシステム化、関係会社間で重複していた業務の見直しなどを推進し、業務の清流化を図っていくとともに、組織体制見直しなどによる収益管理体制も強化してまいります。

ヒューマンリソース事業の発展

従来の「ドライバー」を軸とした人材の確保、教育、社会への供給、サービスの提供に加えて、中長期的には、“ホスピタリティー”を体現できる人材育成に取組み、人材供給を行なってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に係るリスク要因になる可能性のある重要事項は以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社グループの事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

主要顧客への売上依存度について

当社グループの主要顧客は、日産自動車株式会社であり、同社向けの売上実績は下表のとおりとなっています。日産自動車株式会社への売上依存度は、2016年6月期では低下したものの、依然として高いものとなっているため、同社との取引状況に何らかの変更があった場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

相手先	2015年6月期		2016年6月期	
	金額 (百万円)	総売上に 占める割合	金額 (百万円)	総売上に 占める割合
日産自動車株式会社	14,673	19.5%	13,170	16.9%
日産自動車グループ (注)	20,075	26.6%	18,716	24.0%

(注) 日産自動車グループの販売実績は、日産自動車株式会社、株式会社オーテックジャパン、及び全国の日産自動車販売会社への売上実績を合計したものであります。

日産自動車株式会社とは、車両輸送作業や新車点検整備作業等の個別の業務ごとに締結された「車両運送委託契約書」や「請負基本契約書」等に加え、「戦略的パートナーシップ契約についての覚書」を締結しております。具体的には、日産自動車株式会社が提示した評価項目毎の目標を達成することを条件に、当社に対して同社は車両物流に関わる業務を契約期間中継続して委託することを定めております。

現在締結している覚書は、2017年3月末まで継続されることが基本合意されております。2003年に締結以来2016年3月末まで、日産自動車株式会社が提示した目標を達成しており、今後も業務品質の維持向上につとめることによって契約の更新を続けてまいる所存です。

しかし、諸事情により日産自動車株式会社との取引が継続できなくなった場合は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

売上収益の下期偏重について

車両輸送関連事業につきましては、自動車流通に直接影響する国内の販売台数が新車、中古車ともに3月に増加する傾向にあり、またマイカー輸送につきましても、3月下旬から4月上旬の引越しシーズンに需要が増加する傾向にあります。今後も、同様の理由により売上収益の偏重が発生すると考えられることから、当社グループの業績を判断する際には留意が必要となります。

特有の法的規制に係るもの

a. 貨物自動車運送事業法等の規制について

当社グループの主要な事業活動である車両輸送サービスの前提は、一般貨物運送事業者としての貨物自動車運送事業法第3条に基づく一般貨物自動車運送事業認可（関東運輸局長（関自貨2）第1992号ほか）と、貨物運送利用事業者としての貨物利用運送事業法第20条に基づく第二種貨物利用運送事業許可（総合政策局複合貨物流通課長（国総貨複第6号の4-25））であり、当社グループの有している許認可の有効期限は無期限であります。

これらの法律では、事業経営者に対する許可、事業許可の基準、禁止行為、運送約款の作成と認可、過労運転防止を中心とする輸送の安全、事業用自動車の運行と安全確保のための運行管理者選任と資格試験、監督官庁の事業改善命令、さらに名義利用の禁止・事業譲渡及び譲受け並びに事業休止廃止などの許認可等について細目にわたり規定されており、貨物自動車運送事業法第33条及び貨物利用運送事業法第33条には、許認可の取消事由が定められています。現時点において、当社グループはこれらの許認可の取消の事由に該当する事実はないと認識しています。

当社グループの主要な事業活動の継続には前述のとおり一般貨物自動車運送事業認可及び第二種貨物利用運送事業許可が必要ですが、今後、法令違反等によりこれらの許認可が剥奪された場合には、主たる事業の一部あるいは全部を行うことができず、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、今後、貨物自動車運送事業法や貨物利用運送事業法の内容変更等が行われた場合には、新たなコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

b. 排気ガスの抑制に関する諸規制について

当社グループの営む事業のうち自動車関連事業及び一般貨物事業につきまして、2002年10月1日から「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」(自動車NOx・PM法)が施行され、また、2003年10月1日から東京都の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」をはじめとするディーゼル車の走行規制条例が、首都圏で施行されたのを皮切りに、全国へ拡大されております。当社グループといたしましては、各種規制に対して、新車代替又は排ガス対策装置を装着することを進めておりますが、今後、規制の内容の強化等が行われた場合には、更なるコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

c. 道路交通法の規制について

当社グループの輸送業務については、道路交通法を遵守し、人命を尊重し交通安全に最善を尽くしております。しかし、重大な交通事故を起こしてしまった場合には、当社グループの信頼が失われ、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

d. 道路法の車両制限令の規制について

当社グループの車両運搬用のセミトレーラにつきましては、道路法の車両制限令により全長の制限及び積載車両の長さや高さ、過積載等の制限が定められております。車両運搬用セミトレーラは、本来商品車(輸送依頼を受けた車両)を6~7台積載できることを前提に製造されておりますが、最近は商品車のサイズが大型化したことに伴い、積載時にセミトレーラのサイズに収まらず、はみ出してしまふ可能性があります。

当社グループでは、各物流拠点での配車時において、制限値を超えないように小型車を混載させ、積載時に調整を行っております。しかし、小型車の混載が困難な新車輸送に関しましては、積載台数を減らさざるをえない場合もあります。今後も、適正な輸送料金への改定の交渉に取り組みますが、規制の内容の変更等が行われ、輸送効率の低下に伴うコスト増分を輸送料金に反映できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

e. 労働基準法等の規制について

乗務員の時間外勤務や連続運転については、「労働基準法」、「自動車運転者の労働時間等の改善の基準」等に基づいた労務管理が必要となります。昨今の労働行政の動きをみると、長時間労働に対する監督官庁による指導・監督の強化、施行が決定している労働安全衛生法改正による従業員のメンタルヘルスチェックの義務化など従業員へのよりきめ細やか労務管理と安全配慮を企業側に求めるものとなっております。現在、法令等に抵触する事実はないものと認識しておりますが、今後の規制強化や法適応の動向によっては、コストの増加が懸念され、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

f. 派遣法等の改正について

「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(以下、労働者派遣法)」は2012年の改正に続き、改正時の附帯決議等により2015年にも一部改正されました。今回の改正においては、雇用安定措置の義務化、個人単位及び事業所単位の期間制限等が織り込まれています。派遣先企業では、アウトソーシングや直接雇用への切り替えなどの動きも見られ、派遣業界の競争は更に厳しさを増すものと考えられます。これまでも労働・雇用環境の変化に応じて労働者派遣法は改正されており、今後の改正などにより事業環境が変化した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

燃料価格の上昇について

軽油、ガソリン等の燃料価格が大きく上昇し、輸送コストの増加を企業努力により吸収するか、もしくは輸送料金(燃料サーチャージを含む)に反映ができない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

人材の確保について

人材確保・育成を経営上の重要項目として取り組んでおりますが、少子高齢化の進行に伴う人材不足及び景気回復に伴う人件費の高騰などにより必要な人材の確保ができない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

自然災害等の大規模災害による被害

地震、噴火、津波、台風等の自然災害や火災等の事故及び通信ネットワークを含む情報システムの停止等により、当社グループの事業活動が停止するような被害を受けた場合には、当社グループの業績に重要な悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 日産自動車との車両輸送取引等基本確認書

マネジメント・バイアウト（MBO）直前の2001年4月に、日産自動車と当社間で締結していた各種の契約書に基づく車両輸送等関連業務の取引をMBO後も継続する旨、両者間で確認書を締結いたしました。取引継続対象の主要契約書は次のとおりであります。

契約書名	契約日	業務	内容
車両運送委託契約書	1980年4月1日	新車輸送	日産自動車が販売会社に対し車両を売渡した後の完成車輸送業務
請負基本契約書	1979年10月1日	輸出車輸送	生産工場から輸出港までの完成車（輸出車）輸送業務
車両移動作業請負契約書	1970年10月1日	移動	日産自動車在庫車の指定先への移動等業務
請負基本契約書	1971年10月1日	構内作業	工場構内及び自動車保管場所における車両保管、設備管理、車両品質保持、在庫管理等の包括的業務
新車納車整備業務委託契約書	1998年5月1日	新車納車整備	新車点検整備作業、洗車・磨き作業、オプション部品取付け作業、その他関連する業務
車両輸送委託契約書	1998年5月1日	新車納車整備完了車輸送	新車納車整備完了車の納整センターから販売会社までの車両輸送業務

(2) 日産自動車との戦略的パートナーシップ契約についての覚書

2003年2月に、日産自動車との間で下記の内容の戦略的パートナーシップ契約についての覚書を締結しております。

契約期間	内容
自2003年4月1日 至2017年3月31日	<p>日産自動車はゼロを国内完成車物流の戦略的パートナーと位置づけることとしています。戦略的パートナーの定義は次のとおりです。</p> <p>「日産自動車のサプライチェーンを構成する業務の中でゼロは完成車両の国内物流に関する特定の範囲を継続的に受託し、自らが持つ専門的なノウハウを提供し、日産自動車と協力して物流効率化に取り組むことにより、サプライチェーン全体の物流品質、納期、陸送物流コスト、安全・CSの最適化に寄与する。」</p> <p>覚書では日産自動車が提示した評価項目毎の目標を達成することを条件に、当社に対して同社は車両物流に関わる業務を契約期間中継続して委託することを定めております。</p>

6【研究開発活動】

特記すべきものはありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析を以下のとおり記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上収益

売上収益は前連結会計年度に比べて24億85百万円増加し、778億29百万円となりました。

売上原価、売上総利益

売上原価は前連結会計年度に比べて2億56百万円増加し651億8百万円となりました。この結果、売上総利益は前連結会計年度に比べて22億28百万円増加し127億20百万円となりました。

販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用、営業利益

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べて7億27百万円増加し75億46百万円、その他の収益は前連結会計年度に比べて60百万円増加し2億80百万円、その他の費用は前連結会計年度に比べて31百万円増加し、62百万円となりました。この結果、営業利益は前連結会計年度に比べて15億29百万円増加し53億91百万円となりました。

金融収益、金融費用、持分法による投資損益、税引前利益

金融収益は前連結会計年度に比べて52百万円増加し85百万円、金融費用は前連結会計年度に比べて24百万円増加し1億3百万円、持分法による投資損益は前連結会計年度に比べて98百万円増加し118百万円となりました。この結果、税引前利益は前連結会計年度に比べて16億55百万円増加し54億92百万円となりました。

法人所得税費用、親会社の所有者に帰属する当期利益

法人所得税費用は前連結会計年度に比べて5億33百万円増加し20億36百万円となりました。これらの結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は前連結会計年度に比べて11億22百万円増加し34億55百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4. 事業等のリスク」をご参照下さい。

(4) 経営戦略の現状と見通し

海外景気の動向には一部の懸念はあるものの、国内景気につきましては、政府の経済対策などにより緩やかな回復が持続することが期待されております。しかしながら自動車業界におきましては人口減少などによる運転免許保有者の減少、耐久性の向上による長期保有など内需の縮小懸念は払拭されず、また、輸送業界におきましても人口減少などに伴うドライバー不足の深刻化や中長期的な燃料価格の上昇懸念、安全性確保や環境対策の強化など厳しい経営環境が続くことが予測されます。このような環境のなか、当社グループでは、収益性を意識した営業活動、輸送効率・コスト削減を継続実施する事で国内車両輸送事業の基盤強化と、輸送付帯ビジネスの拡大を推進するとともに、市場拡大が予測されるASEAN諸国での自動車ビジネスを拡張する事で、目標を達成してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ16億96百万円（10.2%）増加し、183億46百万円となりました。

これは主に、現金及び現金同等物が20億68百万円増加したことによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億65百万円（2.7%）増加し、175億6百万円となりました。

これは主に、繰延税金資産が1億94百万円増加したことや、有形固定資産が2億76百万円増加したことによります。

これらの結果資産合計は、前連結会計年度末に比べ21億61百万円（6.4%）増加し、358億52百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億円（5.2%）増加し、121億79百万円となりました。

これは主に、未払法人所得税等が6億46百万円増加したことによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億75百万円（8.8%）減少し、59億32百万円となりました。

これは主に、借入金が10億55百万円減少したことによります。

これらの結果負債合計は、前連結会計年度末に比べ24百万円（0.1%）増加し、181億11百万円となりました。

資本

資本合計は、前連結会計年度末に比べ21億37百万円（13.7%）増加し、177億41百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が親会社の所有者に帰属する当期利益の計上などにより25億73百万円増加したことによります。

キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針

当社は2001年、MBOによって日産自動車から独立して以来、社内の制度改革やルールの見直しを行い品質を高めつつ合理化を進め収益基盤を固めると共に事業の拡大を進め、持続的な成長・発展に努めてまいりました。しかしながら国内における自動車需要は縮小傾向にあり、車両輸送事業は中長期的にも厳しい環境にあります。

そこで当社といたしましては、既存ビジネスの拡充と新規事業の開発という2つの戦略を軸に経営を進め中期目標であるグループ売上高1,000億円の達成と同時に収益性を確保し、常時、営業利益率5%以上を目指します。

新規事業の開発においては、当社普通株式の公開買付により、2014年6月19日付けにて、親会社となったタンチョンインターナショナルリミテッドと相互に協力し、ASEAN諸国での事業展開を進めております。「自動車バリューチェーンの構築」「ヒューマンリソース事業での提携」「トラック架装事業での提携」の3つのプロジェクトをタンチョンインターナショナルリミテッドグループと共に検討を推進し、ASEAN事業を当社の大きな柱に育てるよう取り組みを加速いたします。また、企業アライアンスやM&Aを引き続き推進し、物流ネットワークの総合サービスプロバイダーとして確固たる地位を持つ企業を目指します。

一方、既存のコアビジネスである自動車関連事業においては、全国の新車販売会社の地域内輸送及び輸送に付帯する周辺業務を一括して受託すると同時に、中古車輸送では納期の短縮と共に、顧客ニーズに合わせた付帯サービスを分かりやすくパッケージ化し、顧客の積極的な獲得を図ります。

これらの戦略により、リスク対応力の高い強固な収益基盤と安定的な事業拡大を持続できる体制を構築し、物流業界における地位を確立することで企業価値を高めてまいりたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において総額13億72百万円の設備投資を実施致しました。

設備投資の主な内容は以下のとおりであります。

- (1)自動車関連事業では、営業車両のリース及びソフトウェアの開発などに事業全体で11億47百万円の設備投資を実施致しました。
- (2)ヒューマンリソース事業では、ソフトウェアの開発などに事業全体で1億21百万円の設備投資を実施致しました。
- (3)一般貨物事業では、営業車両のリース及び機械装置及び運搬具の取得などに事業全体で74百万円の設備投資を実施致しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2016年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具、器 具 及び備品 (百万 円)	リース 資産 (百万円)	ソフトウェア (百万円)		合計 (百万円)
本社 (川崎市幸区)	自動車関連事業 一般貨物事業	管理業務施設 その他設備	38	35	0 (0.87)	10	17	468	571	136 (14)
北海道地方 北海道カスタマーサービス センター(北海道苫小牧市) 他4事業所	自動車関連事業	事務所 車両置場	17	0	189 (19,828.73)	0			207	9 (4)
東北地方 仙台カスタマーサービス センター(宮城県多賀城市) 他8事業所	自動車関連事業	事務所 車両置場	84	5	581 (21,742.12)	1	48		720	44 (1)
関東地方 栃木カスタマーサービス センター(栃木県河内郡) 他33事業所	自動車関連事業 一般貨物事業	事務所 倉庫 車両置場 整備施設	2,415	66	2,574 (33,528.47)	24	1,040		6,120	454 (81)
中部・北陸地方 名古屋カスタマーサービス センター(名古屋市中区) 他17事業所	自動車関連事業 一般貨物事業	事務所 車両置場 整備施設	171	5	313 (22,669.73)	4	120		616	83 (17)
近畿地方 大阪カスタマーサービス センター(大阪市住之江区) 他7事業所	自動車関連事業 一般貨物事業	事務所 車両置場 整備施設	9	17	()	2	276	2	307	121 (11)
中国地方 岡山カスタマーサービス センター(岡山県倉敷市) 他5事業所	自動車関連事業	事務所 車両置場	0	1	()	0			1	16 (4)
四国地方 高松カスタマーサービス センター(香川県高松市) 他3事業所	自動車関連事業	事務所 車両置場	2	0	()	2			4	7 (1)
九州地方 九州営業所 (福岡県京都郡) 他9事業所	自動車関連事業	事務所 車両置場 整備施設	68	12	1,625 (54,192.41)	2	8		1,718	39 (8)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の他、主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

(賃借設備)

事業所名(所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
本社 (川崎市幸区)	自動車関連事業 一般貨物事業	建物(賃借)	105
栃木カスタマーサービス センター(栃木県河内郡) 他56事業所	自動車関連事業 一般貨物事業	土地・建物(賃借)	990

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

2016年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万 円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具、器 具及び 備品 (百万円)	リース 資産 (百万円)	ソフトウ エア (百万円)		合計 (百万円)
株式会社 ゼロ・トラ ンズ	座間営業所 (神奈川県座間 市) 他20事業所	自動車関連事 業	事務所 車両	4	9	()	1	218	0	234	315 (719)
株式会社 ゼロ・プラ ス九州	苅田営業所 (福岡県京都 郡) 他3事業所	自動車関連事 業	事務所 車両置場	18	1	56 (3,305.29)	0	274		351	165 (99)
苅田港海陸 運送 株式会社	本社 (福岡県京都 郡)	一般貨物事業	事務所 車両置場	364	68	496 (32,278.47)	0		2	932	78 (2)
株式会社 九倉	本社 (北九州市門司 区) 他7事業所	一般貨物事業	事務所 車両置場 倉庫	62	0	504 (13,959.26)	2	147		717	82 (39)
株式会社 ジャパン・ リリーフ	東京本社 (東京都港区) 他16事業所	ヒューマンリ ソース事業	事務所	48	0	()	22		153	223	373 (3,808)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の他、主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

(賃借設備)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
株式会社 ゼロ・トランズ	座間営業所 (神奈川県座間市) 他20事業所	自動車関連事業	土地・建物(賃借)	57
株式会社 ゼロ・プラス九州	苅田営業所 (福岡県京都郡) 他3事業所	自動車関連事業	土地・建物(賃借)	19
苅田港海陸運送 株式会社	本社 (福岡県京都郡)	一般貨物事業	土地・建物(賃借)	86
株式会社 九倉	本社 (北九州市門司区) 他7事業所	一般貨物事業	土地・建物(賃借)	398
株式会社 ジャパン・ リリーフ	東京本社 (東京都港区) 他16事業所	ヒューマンリ ソース事業	土地・建物(賃借)	228

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、翌連結会計年度の重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2016年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2016年9月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,560,242	17,560,242	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	17,560,242	17,560,242	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2006年7月1日～ 2007年6月30日 (注)	42,000	17,560,242	6	3,390	6	3,204

(注) 2006年7月1日から2007年6月30日までの発行済株式総数、資本金及び資本準備金についての増加は、新株予約権の行使によるものであります。

(6)【所有者別状況】

2016年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	14	42	12	2	1,152	1,230	-
所有株式数 (単元)	-	16,224	198	57,913	87,235	3	14,013	175,586	1,642
所有株式数の 割合(%)	-	9.24	0.11	32.98	49.68	0.00	7.98	100.00	-

(注) 自己株式610,632株は、「個人その他」に6,106単元及び「単元未満株式の状況」に32株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

2016年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ゼニス ロジスティクス リ ミテッド (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	UNIT1211-14 SHUI ON CENTRE, 6-8 HARBOUR ROAD WANCHAI, HONG KONG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA 棟)	6,480	36.90
SBSホールディングス株式会社	東京都墨田区太平4丁目1-3	3,577	20.37
ゼニス ロジスティクス ピーティーイー リミテッド (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	911 BUKIT TIMAH ROAD, SINGAPORE 589622, SINGAPORE (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA 棟)	2,216	12.62
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	638	3.63
株式会社フジトランス コーポレーション	愛知県名古屋市中区入船1丁目7番41号	363	2.07
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ 棟	357	2.03
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	330	1.88
栗林運輸株式会社	東京都港区海岸3丁目22番34号	255	1.45
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門2丁目1番1号	238	1.35
株式会社カイソー	広島県広島市南区宇品海岸3丁目13-28	218	1.24
計	-	14,676	83.57

(注) 1. 上記のほか、自己株式が610,632株あります。

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の所有株式357,100株は、株式給付信託(BBT)制度導入に伴う当社株式であります。なお、当該株式は、連結財務諸表においては自己株式として表示しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2016年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 610,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,948,000	169,480	-
単元未満株式	普通株式 1,642	-	-
発行済株式総数	17,560,242	-	-
総株主の議決権	-	169,480	-

(注) 1 「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

2 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式357,100株(議決権の数3,571個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

2016年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ゼロ	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階	610,600	-	610,600	3.47
計	-	610,600	-	610,600	3.47

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式357,100株は、上記自己株式に含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(1 0) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、2015年9月29日開催の第69回定時株主総会決議に基づき、2015年12月18日より当社取締役、監査役及び執行役員（当社の親会社の業務執行者を兼務している者、社外取締役及び社外監査役を除く）に対する新たな業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託（BBT）」を導入しております。

本制度の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社取締役、監査役及び執行役員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、取締役、監査役及び執行役員に対し、当社が定める役員株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じてポイントを付与し、原則として退任時に当該給付ポイントに相当する当社株式を給付します。当社取締役、監査役及び執行役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入は、取締役、監査役及び執行役員の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役、監査役及び執行役員が株式上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識をを高めることを目的としております。

株式給付信託（BBT）に拋出する予定の株式総数又は総額

当社は、2015年12月18日付で信託した499百万円を原資として、受託者であるみずほ信託銀行株式会社（再信託受託先：資産管理サービス信託銀行株式会社）が当社の自己株式を引き受ける方法により、当社株式357,100株を取得いたしました。

株式給付信託（BBT）による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役、監査役及び執行役員（当社の親会社の業務執行者を兼務している者、社外取締役及び社外監査役を除く）を退任した者のうち役員株式給付規程の定める受益者要件を満たす者。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2015年8月7日)での決議状況 (取得日2015年8月10日)	600,000	490
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	500,000	409
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	81
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.7	16.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	16.7	16.7

(注) 株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移-転 を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	610,632	-	610,632	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、2016年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含めておりません。

2. 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式357,100株は、上記自己株式に含めておりません。

3【配当政策】

利益配分の方針は、内部留保に留意し事業領域の拡大と企業体質の強化を図りつつ、株主に対する利益還元と利益処分の公明性を持たせるため、配当可能利益の範囲において、以下を基本として勘案する予定であります。

1株当たり連結当期純利益	40円以下	40円超80円以下	80円超
年間配当金	8円	1株当たり当期純利益 ×20%	1株当たり当期純利益 ×25%

(注)ただし、通常の営業活動により得たものではない特殊な利益や損失については、上記の考え方から除外して算出する場合があります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会（当社は定款において「取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。）であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり当期純利益が80円を超えたため、上記方針に基づき配当性向が25.0%となる1株当たり50.4円の配当（うち中間配当13円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、さらなる事業拡大、成長戦略の実現のために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2016年2月12日 取締役会決議	220	13.00
2016年9月28日 定時株主総会決議	633	37.40

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2012年6月	2013年6月	2014年6月	2015年6月	2016年6月
最高(円)	352	398	815	919	1,680
最低(円)	170	310	330	658	720

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の最高・最低株価】

月別	2016年1月	2016年2月	2016年3月	2016年4月	2016年5月	2016年6月
最高(円)	1,449	1,555	1,358	1,320	1,344	1,412
最低(円)	1,284	1,195	1,266	1,135	1,255	1,230

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	北村 竹朗	1954年 10月27日生	1978年4月 日産自動車株式会社入社 2000年4月 北米日産会社副社長就任 2003年4月 日産自動車株式会社グローバルNSSW本部副本部長 2006年4月 当社入社、執行役員就任 2006年7月 当社経営企画部長 2006年9月 当社取締役就任 2013年7月 当社海外事業企画部長 2014年8月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)5	2,600
代表取締役	副社長 安全・品質本部長 TQM推進部長	柴崎 康男	1956年 8月31日生	1979年4月 日産自動車株式会社入社 2003年4月 同社SCM本部車両・部品物流部長 2006年4月 同社生産事業本部生産管理部長 2011年4月 タイ日産自動車副社長就任 2014年4月 日産自動車九州株式会社代表取締役社長就任 2016年4月 当社入社 2016年7月 当社安全・品質本部長兼TQM推進部長(現任) 2016年9月 当社代表取締役副社長就任(現任)	(注)5	1,000
代表取締役	副社長 カスタマーサービス本部長	般若 真也	1958年 8月1日生	1981年4月 日産自動車株式会社入社 2004年4月 豪州日産自動車株式会社社長就任 2008年4月 日産自動車株式会社執行役員アジア・オセアニア担当就任 2010年4月 株式会社バンテック常務執行役員フォワーディング事業本部長就任 2011年6月 同社取締役専務執行役員グローバル事業本部長就任 2014年4月 株式会社日立物流執行役常務グローバル経営戦略本部長就任 2015年9月 同社執行役常務海外事業統括本部長就任 2016年3月 当社入社 2016年4月 当社カスタマーサービス本部長(現任) 2016年7月 株式会社ゼロ・プラス関東代表取締役社長就任(現任) 2016年9月 当社代表取締役副社長就任(現任)	(注)5	1,000
取締役	整備事業本部長	吉田 衛	1958年 2月28日生	1981年4月 日産自動車株式会社入社 2001年4月 カナダ日産自動車会社社長就任 2002年9月 日産自動車株式会社中国事業室主管 2003年9月 東風汽車有限公司副総裁兼東風日産乗用車公司総経理就任 2007年4月 株式会社オーテックジャパン代表取締役社長就任 2012年4月 日産プリンス埼玉販売株式会社常務執行役員就任 2013年4月 当社入社、執行役員就任 2013年4月 当社経営企画部長 2013年9月 当社取締役就任(現任) 2015年2月 当社経営企画部長兼関係会社部長 2015年7月 当社整備事業本部長(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	タン・エンスン	1948年 8月6日生	1989年2月 タンチョンモーターグループ代表就任 2000年1月 タンチョンインターナショナルリミテッド副会長就任 2004年7月 ゼニス ロジスティックス ピーティーイー リミテッド代表取締役就任(現任) 2004年9月 当社取締役就任(現任) 2005年11月 タンチョンインターナショナルリミテッド会長就任(現任)	(注)5	-
取締役	-	グレン・タン	1978年 2月25日生	2001年9月 タンチョンモーターグループ入社 2009年7月 タンチョンインターナショナルリミテッド取締役就任(現任) 2014年9月 当社取締役就任(現任)	(注)5	-
取締役	-	鎌田 正彦	1959年 6月22日生	1979年4月 東京佐川急便株式会社入社 1987年12月 株式会社関東即配(現SBSホールディングス株式会社)取締役就任 1988年3月 同社代表取締役社長就任(現任) 2004年6月 雪印物流株式会社(現SBSフレック株式会社)取締役就任(現任) 2004年9月 当社取締役就任(現任) 2005年9月 東急ロジスティック株式会社(現SBSロジコム株式会社)代表取締役社長就任(現任) 2006年1月 株式会社全通(現SBSゼンツウ株式会社)取締役就任(現任)	(注)5	1,800
取締役	-	上村 俊之	1971年 1月16日生	1993年4月 中央新光監査法人入所 1995年4月 公認会計士登録 2004年7月 中央青山監査法人社員就任 2007年1月 クリフィックス税理士法人入所 2007年12月 税理士登録 2008年1月 クリフィックス税理士法人社員就任(現任) 2011年9月 当社監査役就任 2014年9月 当社取締役就任(現任)	(注)5	-
常勤監査役	-	平野 俊明	1950年 4月1日生	1975年4月 当社入社 2000年6月 当社経理部次長(部長待遇) 2001年6月 当社執行役員経理部長就任 2004年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	鈴木 良和	1973年 4月26日生	2001年10月 弁護士登録 2001年10月 柳田野村法律事務所(現柳田国際法律事務所)入所 2005年2月 シティユウワ法律事務所入所 2009年1月 同所パートナー(現任) 2011年9月 当社監査役就任(現任) 2014年5月 株式会社アデランス監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役	-	和田 芳幸	1951年 3月2日生	1974年4月 クーバースアンドライブランド会計事務所入所 1977年6月 監査法人中央会計事務所入所 1978年9月 公認会計士登録 1985年8月 監査法人中央会計事務所社員就任 1988年6月 同所代表社員就任 2000年7月 中央青山監査法人事業開発本部長 2003年5月 同監査法人事業開発担当理事就任 2007年8月 太陽ASG監査法人(現太陽有限責任監査法人)入所、代表社員就任 2014年9月 当社監査役就任(現任) 2015年6月 株式会社フォーバルテレコム取締役就任(現任) 2015年12月 株式会社キャリアデザインセンター取締役就任(現任) 2016年6月 株式会社LIXILピバ取締役就任(現任) 2016年8月 和田会計事務所所長就任(現任)	(注)6	-
計						6,500

- (注) 1. 取締役鎌田正彦及び同上村俊之は、社外取締役であります。
2. 監査役鈴木良和及び同和田芳幸は、社外監査役であります。
3. 取締役グレン・タンは、取締役タン・エンスンの二親等内の親族であります。
4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離をして経営意思決定の迅速化と執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は、荒井和彦(監査部長)、小倉信祐(営業本部長)、塩谷知之(総務・人事部長)、岡村寿幸(TC Zero(Thailand)Co., Ltd.出向)、木内哲也(海外事業本部長)及び高橋俊博(グループ戦略本部長)の計6名で構成しております。
5. 2016年9月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 2015年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々な利害関係者との関係における企業経営の基本的枠組み（経営監督機能、リスクマネジメント、コンプライアンス、アカウンタビリティ及び経営効率の向上）を適切に構築することにより、株主利益の増大に努めることであると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a. 会社の機関の基本説明

当社は監査役設置会社であり、会社の機関として取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。取締役は提出日現在8名の体制で、うち2名は社外取締役であります。社外取締役には経営意思決定への全面的な参画を求め、取締役会の機能強化のみならず経営の透明性の向上を図っております。取締役会は、定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定や報告、事業の状況についての情報の共有化を図っております。監査役につきましては、監査役3名のうち2名を社外監査役とする体制とし、年度毎の監査役監査計画に基づき監査を実施しております。また、業務の執行と監督の分離をして、経営意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図るため、2001年6月に執行役員制度を導入し、提出日現在は6名の体制としております。

当社と各取締役（業務執行取締役等を除く）及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000万円以上であらかじめ定められた額又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

なお、取締役、監査役、執行役員を構成員とし、当社の経営機能と組織機能を最も有効、かつ強力に発揮するための機関として、経営会議を月2回開催し、経営に関する重要事項を協議審議しております。

b. 当該体制を採用する理由

現在の経営体制において、十分な議論の上で迅速な意思決定が行われており、取締役8名のうち2名が社外取締役であること、また、監査役による取締役の職務執行状況の監督が十分に機能していることを勘案し、現在の体制を採用しております。

c. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制（いわゆる内部統制システム）についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

（当社及び当社子会社（以下「グループ」という。）取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制）

- ・コンプライアンスの徹底のために、コンプライアンス行動規範を制定する。
- ・当社グループのコンプライアンスを含むリスク・マネジメントに係る最高審議機関として当社代表取締役社長を委員長とし、当社業務執行取締役に構成されるリスク管理委員会を設置し、当社グループが関係する法令全般の遵守を含み、これに限らない広範囲なリスクに対し、グループとして取り組んでいく。
- ・リスク管理委員会の傘下に、コンプライアンス専門委員会として事業関連法規委員会、一般関連法規委員会及び企業活動規範委員会を設置する。各委員会は法令及び企業活動規範に関係する部署の担当管理職を中心メンバーとして構成し、該当する部署と法令及び企業活動規範を管理する。
- ・監査部は、各コンプライアンス専門委員会との連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に経営会議、取締役会及び監査役会に報告されるものとする。
- ・組織的又は個人的な法令違反行為等に関する当社グループの従業員等からの相談又は通報の適正な処理の仕組みを定めることにより、不正行為等の早期発見と是正を図り、もってコンプライアンス経営の強化に資することを目的として内部通報者保護規程を定めた上、内部通報制度を設置する。

（当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制）

- ・社内の重要情報の漏洩及び社外的重要情報の不正持込を防止し、もって社業の発展に資することを目的として情報管理規程を定める。
- ・文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的記録媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

（当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制）

- ・全ての企業リスクについては、リスク管理委員会の設置を含めたリスク管理体制を構築し対応する。

- ・災害、品質、システム、情報セキュリティ、日常事務及び車両運行管理等への対応を含む日常的リスクの監視並びに個別対応については、業務分掌に基づき当社グループの各部門が、規程・マニュアルの制定、研修の実施等を含め、担当する。また、かかる日常的リスクの状況について定期的にリスク管理委員会に報告するものとする。
 - ・リスク管理委員会傘下の各コンプライアンス専門委員会及び危機対応組織は当社グループの各部門による上記活動をサポートするとともに、企業活動に重大な影響を与える組織横断的なリスク及び突発的なリスクの監視並びに全社的な対応を担当する。また、かかるリスクが発生した場合には、直ちにリスク管理委員会に報告するものとする。
 - ・監査部は当社グループのリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に経営会議に報告する。
- (当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)
- ・取締役、執行役員等によって構成される経営会議を設置し、当社グループの基本戦略、事業計画、諸背景並びにグループ経営に重大な影響を与える個別案件を協議審議する。
 - ・当社グループ全体が共有する目標を定め、この浸透を図るとともに、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標及び効率的な達成の方法を業務執行取締役が定め、ITを活用したシステムによりその結果を迅速にデータ化することで、取締役会が定期的にその結果のレビューを実施し、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。
- (当社並びに親会社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)
- ・当社は、親会社からの経営の独立を保ちつつ、親会社の企業集団の中で当社の役割を最大限に発揮できるよう、親会社との間で定期的に会議体を設け、情報の共有化を図る。
 - ・当社グループにおける内部統制の構築を目指し、関係会社を当社子会社の内部統制に関する担当部署と位置づけるとともに、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。
 - ・当社取締役、部署長及びグループ会社の社長は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。
 - ・内部監査は、当社グループにおける経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、その結果に基づく情報の提供並びに改善・合理化への助言・提案等を通じて、当社グループの財産の保全並びに経営効率の向上を図り、もって社業の発展に寄与することを目的とする。
- (当社子会社の取締役・使用人等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制)
- ・当社は当社子会社に対し、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務づける。
- (監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合における当該使用人に関する事項)
- ・監査役は、監査役の職務を補助すべき使用人として、監査部等の職員に監査業務に必要な事項を命令することができる。
- (監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項)
- ・監査役の職務を補助すべき使用人は、当該業務を実施する際には、取締役、所属部長の指示を受けないものとし、優先して監査役の指揮命令を受けるものとする。なお、当該使用人の人事考課は独立して行うものとする。
- (当社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制)
- ・取締役又は使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容を速やかに報告する。
 - ・監査役は、次に掲げる社内の重要会議に出席し、経営情報ほか各種情報の報告を受ける。
 - 取締役会
 - 経営会議
 - 品質会議
- (当社子会社の取締役、監査役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制)
- ・当社グループの役員は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。

(当社監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制)

- ・当社は、当社監査役に対して報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底する。

(監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理の方針に関する事項)

- ・当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払等をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務執行に必要なでない場合を除き、その費用を負担する。

(その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

- ・監査役は、公正・客観的視点で実態を正確に把握し、不祥事等各種リスク発生未然防止・危機対応体制充実に向けコンプライアンスの徹底を図り、当社グループの健全な経営、発展と社会的信頼の向上に留意して、もって株主の負託と社会の要請にこたえるため、監査役監査基準を定める。
- ・代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクのほか監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換する。

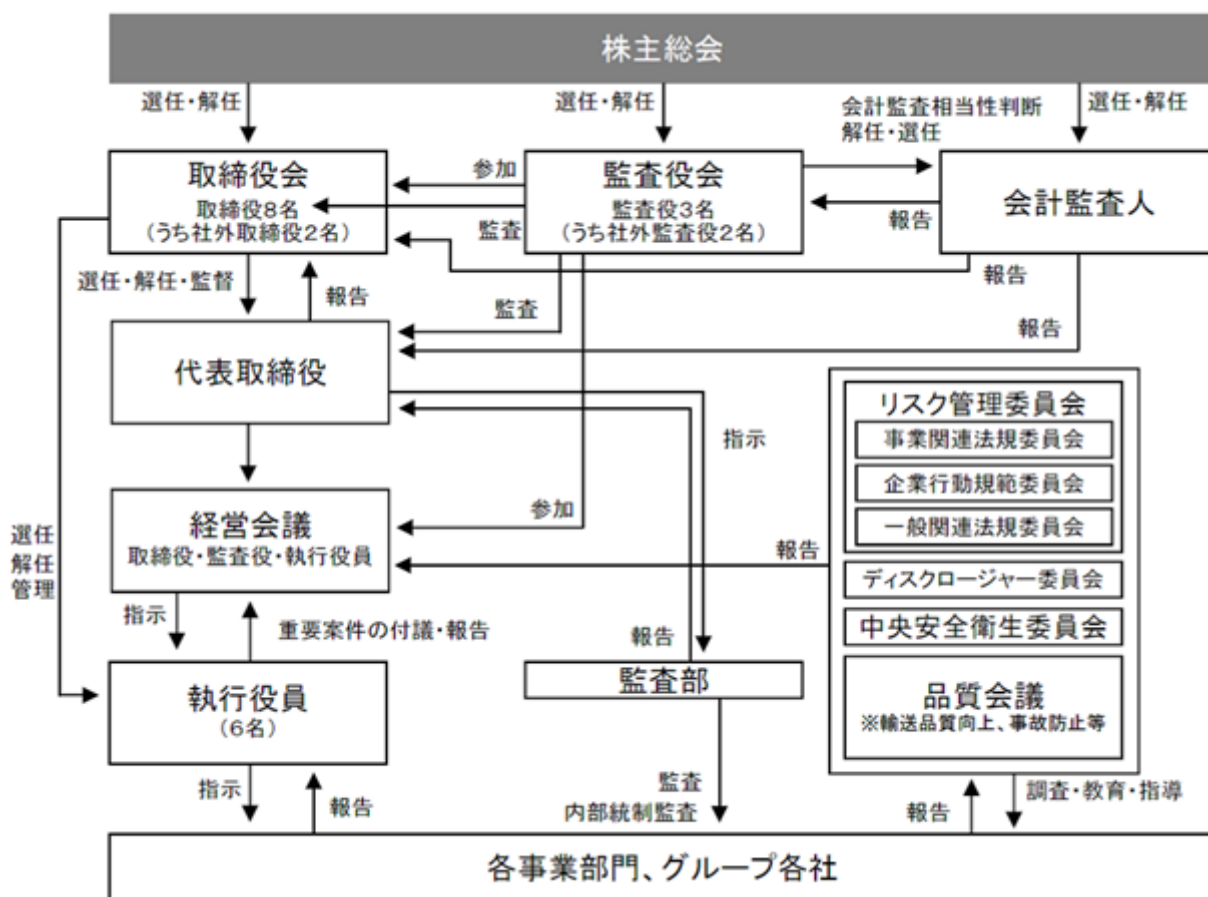
(財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制)

- ・当社及びグループ各社は金融商品取引法の定めに従って、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

(反社会的勢力排除に向けた基本方針とその体制)

- ・当社及びグループ各社は市民社会の秩序や安全並びに健全な企業活動に脅威を与える反社会的勢力とは、一切関係を持たず、さらに反社会的勢力及び団体からの要求を断固拒否し、これらとかがわりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も行わないとする方針を堅持する。
- ・反社会的勢力に対しては、総務・人事部を社内窓口部署とし、情報の一元管理、警察、関係行政機関等との緊密な連携などに努め、毅然とした態度で臨み、組織的に対応する。

d. 会社の機関・内部統制の関係を図示すると次のとおりであります。



e. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の監査部が3名専属体制で監査役及び監査法人と連携を図りながら計画的に実施し、経営会議で定期的な報告を行うとともに改善・合理化への助言・提案等行っております。

監査役は取締役会、経営会議その他の重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の状況を聴取して業務執行の全般にわたり監査しております。月1回の監査役会では監査役相互の情報共有を図ることにより、監査機能の充実に努めております。

なお、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役につきましては、次のとおりであります。

常勤監査役平野俊明は、当社経理部長としての勤務経験を有しております。

社外監査役和田芳幸は、公認会計士の資格を有しております。

f. 会計監査の状況

当社の会計監査は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、監査を受けております。

会計監査業務を執行した公認会計士は、袖川兼輔、山根洋人の2名で、直近の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士12名、その他10名であります。

g. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役の選任理由は次のとおりであります。

社外取締役鎌田正彦は、企業経営者としての豊富な経験を有しており、社外取締役としての役割を十分に果たすことができると判断し、選任しております。社外取締役上村俊之は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、その有する専門的な知識・経験等を活かして、当社の社外取締役としての役割を十分に果たすことができると判断し、選任しております。

社外監査役鈴木良和は弁護士の資格を有し、また、同和田芳幸は公認会計士の資格を有しており、それぞれの有する専門的な知識・経験等を当社の監査役体制に活かしてもらうことを期待して選任しております。

社外取締役及び社外監査役と当社との関係は次のとおりであります。

社外取締役鎌田正彦は、SBSホールディングス株式会社代表取締役社長に就任しており、当事業年度末時点で同社は当社の株式を20.37%保有しております。

社外監査役鈴木良和はシティニューワ法律事務所パートナーであり、当社と同事務所は取引関係にあります。

社外取締役上村俊之及び社外監査役和田芳幸と当社には特別の利害関係はありません。

当社は、当社の社外役員の選任に際しての独立性基準を下記のとおり定めております。

株式会社ゼロ 社外役員独立性基準

当社は、当社の適正なガバナンスにとって必要な客観性と透明性を確保するために、社外取締役及び社外監査役（以下、「社外役員」という）又は社外役員候補者の独立性基準を定めることとし、次の各項目のいずれにも該当しない場合は、当社にとって十分な独立性を有しているものと判断いたします。

1. 本人が、現在又は過去3年間において、以下に定義する項目（以下、「相反事項」という）のいずれかに該当する者
2. 本人の配偶者、二親等内の親族又は同居の親族で、現在、相反事項のいずれかに該当する者
3. 上述の各項の定めにかかわらず、その他、当社と利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在すると認められる者

《相反事項》

当社及び当社の連結子会社（以下、「当社グループ」という）の業務執行取締役、執行役員、その他これらに準じる者及び使用人（以下、「業務執行者」という）

当社グループの主要な取引先又はその業務執行者（注）

当社グループから役員報酬以外に年間1,000万円を超える金銭その他の財産を得ている弁護士、公認会計士、税理士又はコンサルタント等の専門家

が法人・組合等の団体である場合は、に規定する基準に準ずる

当社グループから年間1,000万円を超える寄付又は助成を受けている者又は法人等の団体に所属する者

当社グループの業務執行取締役又は常勤監査役が他の会社の社外取締役又は社外監査役を兼任している場合において、当該他の会社の業務執行者

当社の総議決権数の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者又はその業務執行者

当社が総議決権数の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者又はその業務執行者

当社の会計監査人のパートナー又は当社の監査に従事する者

以上

注：当社グループの主要な取引先とは下記のとおりとする。

- * 当社グループの商品又は役務等の提供先であって、その年間取引金額が、当社の過去3事業年度の平均で連結売上高の2%を超える取引先
- * 当社グループの商品又は役務等の仕入先であって、その年間取引金額が、相手方の過去3事業年度の平均で連結売上高の2%を超える取引先
- * 当社グループの借入先であって、その借入金残高が当事業年度末において当社の連結総資産の2%を超える取引先

上記の社外役員独立性基準に基づき、当社は社外取締役上村俊之及び社外監査役和田芳幸を東京証券取引所の規定する独立役員に指定し、届け出ております。

社外取締役及び社外監査役は、内部統制を担当する監査部より定期的に経営会議において報告を受け、当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明しています。また、社外監査役は、監査役会と監査法人との関係において、法令に基づき会計監査報告を受領し、相当性についての監査を行うとともに、必要の都度相互に情報交換・意見交換を行うなどの連携を行い、監査部との関係においても、内部監査の計画及び結果について報告を受けることで、監査役監査の実効性と効率性の向上を目指しています。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令をはじめとした各種のルールを遵守し、「公正性」「誠実性」を備えたコンプライアンス経営を行う体制がリスク管理につながると考えており、リスク管理委員会の傘下に、コンプライアンス専門委員会として事業関連法規委員会、一般関連法規委員会及び企業活動規範委員会の3委員会を設置し、法令を履行するための方策や遵守状況の確認を行っております。さらに安全管理部が各部署の安全管理に関する統括業務や乗務員の安全教育を行い、安全輸送面でのリスク管理を実施しております。

役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	297	150	94	53	6
監査役 (社外監査役を除く。)	15	13	0	1	1
社外役員	33	33	0	-	5

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬限度額は、2007年9月25日開催の第61回定時株主総会において年額300百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されており、各取締役の報酬等の額はその範囲内で、取締役会の決議により決定されております。

また、監査役の報酬限度額は、2007年9月25日開催の第61回定時株主総会において年額120百万円以内と決議されており、各監査役の報酬等の額はその範囲内で、監査役の協議により決定されております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

a. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としております。

b. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

c. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その期待される役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

10銘柄 366百万円

b. 保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
栗林商船株式会社	250,000	88	円滑な取引関係を維持・継続するため
株式会社ハナテン	34,270	14	円滑な取引関係を維持・継続するため
第一生命保険株式会社	4,400	10	円滑な取引関係を維持・継続するため
株式会社横浜銀行	10,700	8	円滑な取引関係を維持・継続するため
株式会社りそなホールディングス	1,050	0	円滑な取引関係を維持・継続するため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ウイルプラスホールディングス	143,400	195	円滑な取引関係を維持・継続するため
栗林商船株式会社	250,000	73	円滑な取引関係を維持・継続するため
第一生命保険株式会社	4,400	4	円滑な取引関係を維持・継続するため
株式会社コンコルディアフィナンシャルグループ	10,700	4	円滑な取引関係を維持・継続するため
株式会社りそなホールディングス	1,050	0	円滑な取引関係を維持・継続するため

c. 保有目的が純投資目的である株式投資

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35	22	35	13
連結子会社	-	-	-	-
計	35	22	35	13

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

非監査業務の内容は、国際会計基準(I F R S)適用に関する助言業務等であります。

当連結会計年度

非監査業務の内容は、国際会計基準(I F R S)適用に関する助言業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数を勘案したうえで監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第93条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2015年7月1日から2016年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2015年7月1日から2016年6月30日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度の連結財務諸表及び前々事業年度の財務諸表	新日本有限責任監査法人
前連結会計年度の連結財務諸表及び前事業年度の財務諸表	有限責任 あずさ監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称
選任する監査公認会計士等の名称
有限責任 あずさ監査法人
退任する監査公認会計士等の名称
新日本有限責任監査法人
- (2) 異動年月日
2014年9月26日（第68回定時株主総会開催日）
- (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士となった年月日
2013年9月26日
- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制報告書における意見等に関する事項
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯
当社の会計監査人であります新日本有限責任監査法人は、2014年9月26日開催予定の第68回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。また当社の親会社であるタン・チョン・インターナショナル・リミテッドとの連結決算において効果的な監査の実施を図るため、同社の会計監査人でありますKPMGのメンバーファームである有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選任するものであります。
- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に適時かつ的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等へ参加しております。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	移行日 (2014年7月1日)	前連結会計年度末 (2015年6月30日)	当連結会計年度末 (2016年6月30日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物	6	4,934	5,856	7,924
営業債権及びその他の債権	7	7,999	9,184	9,036
その他の金融資産	13,16	212	260	167
棚卸資産	8	476	894	779
その他の流動資産		491	454	438
流動資産合計		14,114	16,650	18,346
非流動資産				
有形固定資産	9,16	7,646	8,171	8,447
のれん及び無形資産	10	2,021	2,095	2,232
投資不動産	11,16	4,079	3,957	3,791
持分法で会計処理されている投資	12	593	1,074	973
その他の金融資産	13	1,250	1,249	1,393
その他の非流動資産		123	134	115
繰延税金資産	20	441	357	552
非流動資産合計		16,155	17,040	17,506
資産合計		30,270	33,690	35,852

(単位：百万円)

	注記 番号	移行日 (2014年7月1日)	前連結会計年度末 (2015年6月30日)	当連結会計年度末 (2016年6月30日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	14	5,807	5,862	5,647
借入金	16	2,021	2,236	2,235
その他の金融負債	17	328	429	496
未払法人所得税等		621	948	1,594
その他の流動負債	15	1,789	2,101	2,205
流動負債合計		10,568	11,579	12,179
非流動負債				
借入金	16	1,744	1,823	768
その他の金融負債	17	1,494	1,830	1,943
退職給付に係る負債	19	2,440	2,155	2,476
その他の非流動負債		622	684	741
繰延税金負債	20	1	14	2
非流動負債合計		6,303	6,507	5,932
負債合計		16,872	18,087	18,111
資本				
資本金	21	3,390	3,390	3,390
資本剰余金	21	3,176	3,176	3,249
自己株式	21	152	152	561
その他の資本の構成要素	21	27	123	21
利益剰余金	21	6,955	9,066	11,640
親会社の所有者に帰属する持分合計		13,397	15,603	17,741
資本合計		13,397	15,603	17,741
負債及び資本合計		30,270	33,690	35,852

【連結純損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)	当連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)
売上収益	5,25	75,344	77,829
売上原価	26	64,852	65,108
売上総利益		10,491	12,720
販売費及び一般管理費	26	6,818	7,546
その他の収益	27	220	280
その他の費用	27	30	62
営業利益	5	3,862	5,391
金融収益	28	32	85
金融費用	28	78	103
持分法による投資損益	12	19	118
税引前利益		3,836	5,492
法人所得税費用	20	1,503	2,036
当期利益		2,333	3,455
当期利益の帰属：			
親会社の所有者		2,333	3,455
1株当たり利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	30	136.52	207.57
希薄化後1株当たり当期利益(円)	30		207.17

【連結純損益及びその他の包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)	当連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)
当期利益		2,333	3,455
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	29	155	327
純損益に振り替えられることのない項目 合計		155	327
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の変動	29	25	21
持分法適用会社のその他の包括利益持分	29	69	122
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計		95	101
税引後その他の包括利益		250	429
当期包括利益		2,583	3,026
当期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		2,583	3,026

【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分									資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益 剰余金	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	
					在外営業 活動体の 換算差額	売却可能 金融資産の 公正価値の 変動	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計			
2014年7月1日残高		3,390	3,176	152		27		27	6,955	13,397	13,397
当期利益									2,333	2,333	2,333
その他の包括利益					68	26	155	250		250	250
当期包括利益					68	26	155	250	2,333	2,583	2,583
自己株式の取得	21			0						0	0
剰余金の配当	22								377	377	377
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替							155	155	155		
所有者との取引等合計				0			155	155	222	377	377
2015年6月30日残高		3,390	3,176	152	68	54		123	9,066	15,603	15,603
当期利益									3,455	3,455	3,455
その他の包括利益					122	21	327	429		429	429
当期包括利益					122	21	327	429	3,455	3,026	3,026
自己株式の取得	21			409						409	409
剰余金の配当	22								553	553	553
株式報酬取引	23		73							73	73
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替							327	327	327		
所有者との取引等合計			73	409			327	327	881	888	888
2016年6月30日残高		3,390	3,249	561	53	75		21	11,640	17,741	17,741

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)	当連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益		2,333	3,455
減価償却費及び償却費		882	973
受取利息及び配当金		13	9
支払利息		69	65
持分法による投資損益		19	118
法人所得税費用		1,503	2,036
営業債権の増減額(は増加)		901	130
棚卸資産の増減額(は増加)		417	114
営業債務の増減額(は減少)		119	143
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		71	159
その他		297	567
小計		3,543	6,652
利息及び配当金の受取額		13	47
利息の支払額		70	65
法人所得税の支払額		1,244	1,584
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,241	5,050
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		305	422
有形固定資産の売却による収入		9	59
無形資産の取得による支出		104	262
持分法で会計処理されている 投資の取得による支出		392	-
貸付による支出		323	29
貸付金の回収による収入		316	60
その他		107	82
投資活動によるキャッシュ・フロー		691	512
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減		60	185
長期借入れによる収入		1,540	180
長期借入金の返済による支出		1,502	1,400
ファイナンス・リース債務の支払		347	471
配当金の支払額	22	377	553
自己株式の取得による支出	21	0	409
財務活動によるキャッシュ・フロー		627	2,469
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		922	2,068
現金及び現金同等物の期首残高	6	4,934	5,856
現金及び現金同等物の期末残高	6	5,856	7,924

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ゼロ（以下、当社）は、日本に所在する企業であります。また、当社の親会社はタンチョンインターナショナルリミテッドであり、当社及び子会社（以下、当社グループ）の最終的な親会社でもあります。当社の連結財務諸表は2016年6月30日を期末日とし、当社グループ及び当社グループの共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループの事業内容及び主要な活動は、注記「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

本連結財務諸表は、2016年9月28日に取締役会によって承認されております。

当社グループは、2016年6月30日に終了する連結会計年度からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日は2014年7月1日であります。IFRSへの移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「35. 初度適用」に記載しております。

早期適用していないIFRS及びIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS第1号）の規定により認められた免除規定を除き、当社グループの会計方針は2016年6月30日に有効なIFRSに準拠しております。

(2) 測定的基础

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

- ・ 営業債権その他の受取勘定の回収可能性（注記「7. 営業債権及びその他の債権」及び「24. 金融商品」）
- ・ 棚卸資産の評価（注記「8. 棚卸資産」）
- ・ 有形固定資産、無形資産及び投資不動産の減損（注記「9. 有形固定資産」、「10. のれん及び無形資産」及び「11. 投資不動産」）
- ・ 繰延税金資産の回収可能性（注記「20. 繰延税金及び法人所得税」）
- ・ 確定給付債務の測定（注記「19. 従業員給付」）
- ・ 連結の範囲の決定
- ・ リースの分類（注記「18. リース」）

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配しております。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで連結しております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。当社グループ内の債権債務残高及びグループ内取引高、並びに当社グループ内の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配をしていない企業をいいます。

当社グループが有する関連会社への投資については、持分法によって会計処理しております。

連結財務諸表には、他の株主との関係等により、決算日を統一することが実務上不可能であるため、決算日の異なる関連会社への投資が含まれております。決算日の差異により生じる期間の重要な取引又は事象の影響については調整を行っております。当該持分法適用会社の報告期間の末日は主に3月末日であります。

共同支配企業

共同支配企業とは、当社グループを含む複数の当事者が経済活動に対する契約上合意された支配を共有し、その活動に関連する戦略的な財務上及び営業上の決定に際して、支配を共有する当事者すべての合意を必要とする企業をいいます。

当社グループが有する共同支配企業への投資については、持分法によって会計処理しております。

連結財務諸表には、他の株主との関係等により、決算日を統一することが実務上不可能であるため、決算日の異なる共同支配企業への投資が含まれております。決算日の差異により生じる期間の重要な取引又は事象の影響については調整を行っております。当該持分法適用会社の報告期間の末日は主に3月末日であります。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結純損益計算書において収益として計上しております。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しております。

- ・繰延税金資産・負債及び従業員給付契約に関連する資産・負債
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産又は処分グループ

(3) 外貨換算

外貨建取引

当社グループの各企業は、その企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨として、それぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

各企業が財務諸表を作成する際、その企業の機能通貨以外の通貨での取引の換算については、取引日における為替レート又はそれに近似するレートを使用しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで換算しております。

換算又は決済により生じる換算差額は、損益として認識しております。

在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については期中平均為替レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に損益として認識されます。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、販売までに要する見積販売費用等を控除した額であります。取得原価は、主として個別法に基づいて算定されており、購入原価、仕入諸掛費用等を含んでおります。

(6) 有形固定資産

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用、並びに資産計上すべき借入コストが含まれております。

土地及び建設仮勘定を除き、各資産の残存価額控除後の取得原価は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で減価償却を行っております。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 2 - 45年
- ・機械装置及び運搬具 2 - 15年
- ・工具器具及び備品 2 - 18年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(7) 無形資産

のれん

のれんは、子会社の取得時に認識しております。のれんの当初認識時の測定に関しては、注記「3. 重要な会計方針 (2) 企業結合」に記載しております。のれんの償却は行わず、每期又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。また、のれんは連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されます。

その他の無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定されます。

のれん以外の無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できる無形資産については、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却され、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されます。主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。また、耐用年数を確定できない無形資産はありません。

- ・ソフトウェア 5年
- ・その他 2 - 20年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) リース
借手

リース資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが実質的に移転するリース契約はファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合には、オペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース取引におけるリース資産及びリース債務は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。当初認識後は、当該資産に適用される会計方針に基づいて、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額に配分し、連結純損益計算書において金融費用を認識しております。

オペレーティング・リース取引については、リース料は連結純損益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

貸手

リース資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてが実質的に移転するリース契約はファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合には、オペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リースについては、正味リース投資未回収額をリース債権として認識し、受取リース料総額をリース債権元本相当部分と利息相当部分とに区分し、受取リース料の利息相当部分への配分額は、利息法により算定しております。オペレーティング・リースについては、受取リース料をリース期間にわたって定額で収益認識しております。

(9) 投資不動産

投資不動産は、賃貸収入又はキャピタル・ゲイン、もしくはその両方を得ることを目的として保有する不動産であります。投資不動産は、原価モデルを適用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用、及び資産計上すべき借入コストが含まれております。また、土地等の償却を行わない資産を除き、当該資産の見積耐用年数（2年～38年）に基づく定額法により減価償却を行っております。

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(10) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断し、減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。但し、のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割引いております。資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしております。

企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーから便益を得ると見込まれる資金生成単位に配分しており、当該資金生成単位は内部報告目的で管理されている最小の単位で、事業セグメントの範囲内となっております。

全社資産は独立したキャッシュ・インフローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を算定して判断しております。

減損損失については、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合には損失を認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分されております。

過去に認識した減損損失については、各期末日において、損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を判断しております。減損損失の戻入は、減損の戻入の兆候があり、回収可能価額の見積りを行った結果、回収可能価額が帳簿価額を上回る場合に行っております。戻入金額は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費又は償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限としております。なお、のれんに関連する減損損失は戻入しておりません。

(11) 従業員給付

短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を負っており、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

退職後給付

確定給付制度

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除し算定しております。確定給付制度に係る負債又は資産の純額の再測定額は、発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えています。

過去勤務費用は、発生時に全額をその期の損益として処理しております。

(12) 株式に基づく報酬

当社は持分決済型の株式報酬制度を導入しております。持分決済型の株式報酬は、受領した役務の対価を付与日における資本性金融商品の公正価値で測定しております。算定された役務の対価は費用として認識し、同額を資本の増加として認識しております。

(13) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

(14) 資本

資本金及び資本剰余金

当社が発行する資本性金融商品は、資本金及び資本剰余金に計上しております。また、その発行に直接起因する取引費用は資本剰余金から控除しております。

自己株式

自己株式は取得原価で評価し、資本から控除しております。当初の自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として処理しております。

(15) 収益

収益は、役務の提供及び物品の販売から受領する対価の公正価値から、値引、割戻及び売上関連の税金を控除した金額で測定しております。

役務の提供

役務の提供による収益は、そのサービスの提供の完了を顧客が承諾し、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、当該便益及びそれに対応する原価を信頼性をもって測定可能である場合に認識しております。

物品の販売

物品の販売による収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を買手に移転し、物品に対する継続的な関与及び実質的支配を保持せず、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、当該便益及びそれに対応する原価を信頼性をもって測定可能である場合に認識しております。

(16) 金融収益及び金融費用

金融収益は受取利息、受取配当金、金融商品売却益等から構成されております。受取利息は実効金利法を用いて発生時に認識しております。受取配当金は配当受領権が確定した時点で認識しております。

金融費用は支払利息、金融商品売却損及び金融商品評価損等から構成されております。

(17) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部又はその他の包括利益で認識される項目を除き、損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で測定されます。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、決算日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に従っております。

繰延税金は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・子会社及び共同支配企業等に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合
- ・子会社及び共同支配企業等に対する投資に係る将来減算一時差異のうち、一時差異が予測し得る期間内に解消する可能性が高くない場合、又は課税所得を稼得する可能性が高くない場合

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識されます。

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識されます。

繰延税金資産及び負債は、決算日において制定されている、又は実質的に制定されている法定税率及び税法に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定されます。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

(18) 金融商品

非デリバティブ金融資産

(a) 当初認識及び測定

金融資産は、契約の当事者となる時点で当初認識し、当初認識時点において以下に分類しております。

() 貸付金及び債権

支払額が固定又は決定可能な非デリバティブ金融資産のうち、活発な市場における公表価格が存在しないもの

() 売却可能金融資産

デリバティブ以外の金融資産のうち、売却可能金融資産に指定されたもの、又は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、満期保有投資もしくは貸付金及び債権のいずれにも分類されないもの
これらの金融資産は当初認識時点において公正価値で測定し、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を除き、取得に直接起因する取引費用を加算して算定しております。

(b) 事後測定

() 貸付金及び債権

当初認識後は、実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しております。

() 売却可能金融資産

当初認識後は公正価値で測定され、その変動額はその他の包括利益として認識しております。なお、減損損失及び貨幣性資産に係る外貨換算差額は純損益として認識しております。

売却可能金融資産の認識を中止した場合、又は減損損失が認識された場合には、その他の包括利益に計上されている累積損益は純損益に振り替えております。

(c) 金融資産の減損

当社グループは、各報告日ごとに減損していることを示す客観的な証拠が存在するか評価を行っております。金融資産については、客観的な証拠によって損失事象が当該資産の当初認識後に発生したことが示され、かつ、当該損失事象によってその金融資産の見積り将来キャッシュフローにマイナスの影響が及ぼされることが合理的に予測できる場合に減損していると判定されます。金融資産が減損していることを示す客観的な証拠には、発行体又は債務者の重大な財政的困難、利息又は元本の支払不履行又は遅延などの契約違反、債務者が破産又は財務的編成を行う可能性が高くなったこと等が含まれます。売却可能金融資産に分類された資本性金融商品については、その公正価値が取得原価を著しく又は長期にわたり下回る場合も、減損の客観的な証拠があると判断しております。

当社グループは、貸付金及び債権の減損の客観的な証拠の有無を、個々の資産ごとに検討するとともに全体としても検討しております。個々に重要な金融資産は、個々に減損を評価しております。個々に重要な金融資産のうち個別に減損する必要がないものについては、減損の有無の評価を全体として実施しております。個々に重要でない金融資産は、リスクの特徴が類似するものごとにグルーピングを行い、全体として減損の評価を行っております。

全体としての減損の評価に際しては、債務不履行の可能性、回復の時期、発生損失額に関する過去の傾向を考慮し、現在の経済及び信用状況によって実際の損失が過去の傾向より過大又は過小となる可能性を経営者が判断し、調整を加えております。

償却原価で測定される金融資産の減損損失は、その帳簿価額と、当該資産の当初の実効金利で割引いた見積り将来キャッシュフローの現在価値との差額として測定されます。減損損失は純損益として認識し、貸付金及び債権に対する引当額に含めております。減損を認識した資産に対する利息は、時の経過に伴う割引額の割引しを通じて引続き認識されます。

減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を純損益として戻し入れております。なお、その後貸付金及び債権が回収不能であると判断した場合には、貸倒引当金と相殺して帳簿価額を直接減額しております。

売却可能金融資産に減損の客観的な証拠がある場合には、それまでその他の資本の構成要素として認識していた累積損失を純損益に振り替えています。売却可能金融資産に分類された資本制金融商品にかかる減損後の公正価値の回復は全てその他の包括利益として認識しております。

(d) 認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュフローに対する契約上の権利が失効する、又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合にのみ金融資産の認識を中止しております。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産と関連する負債を認識しております。

非デリバティブ金融負債

(a) 当初認識及び測定

金融負債は、契約の当事者となる時点で当初認識しております。金融負債は、当初認識時点において公正価値で測定し、発行に直接帰属する取引費用を減算して算定しております。

(b) 事後測定

当初認識後は、実効金利法を使用して償却原価で測定しております。

(c) 認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取り消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止致します。

デリバティブ

当社グループは、金利変動等によるリスクに対処するため、金利スワップ等のデリバティブ契約を締結しております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初認識し、デリバティブの取得に直接起因する取引コストは全て発生時に純損益として認識しております。当初認識後は公正価値で測定し、その変動は通常、純損益で認識しております。

なお、上記のデリバティブについて、ヘッジ会計の適用となるものではありません。

(19) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有する潜在株式の影響を調整して計算しております。

4. 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書及び解釈指針の新設又は改訂が公表されておりますが、当社グループはこれらを早期適用しておりません。

なお、これらの未適用の基準書等が当社グループの連結財務諸表に与える影響は検討中であり、現時点で見積することはできません。

IFRS		強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IAS第7号	キャッシュ・フロー 計算書	2017年1月1日	2018年6月期	財務活動から生じる負債の変動についての開示の追加
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	2019年6月期	金融商品の分類、測定、減損及びヘッジ会計に関する改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる 収益	2018年1月1日	2019年6月期	収益認識に関する会計処理の改訂
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年6月期	リース会計処理の改訂

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態、サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「自動車関連事業」、「ヒューマンリソース事業」、「一般貨物事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要なサービス

セグメント	主要サービス
自動車関連事業	自動車の輸送、整備、中古車オークション、中古車輸出
ヒューマンリソース事業	ドライバーの派遣、自家用自動車運行管理
一般貨物事業	一般消費材輸送・保管、石炭・鉱滓等の荷役、倉庫賃貸

(2) 報告セグメントごとの売上収益、損益、資産及びその他の項目の金額

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、損益、資産及びその他の項目は以下のとおりであります。

各報告セグメントの会計方針は、注記3. 重要な会計方針に記載されている当社グループの会計方針と同一であります。

セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自 2014年7月1日 至 2015年6月30日）

（単位：百万円）

	自動車関連 事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額
外部顧客からの売上収益	58,471	11,822	5,050	75,344		75,344
セグメント間の売上収益	57	504	97	660	660	
計	58,529	12,327	5,147	76,004	660	75,344
セグメント利益（営業利益）	4,057	531	826	5,415	1,553	3,862
セグメント資産	17,322	4,346	6,445	28,114	5,576	33,690
その他の項目						
非流動資産の増加額（注）2	1,063	59	50	1,173	49	1,223
減価償却費及び償却費	571	23	200	795	86	882

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 1,553百万円には、全社費用 1,550百万円、セグメント間取引消去 2百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額5,576百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,378百万円、セグメント間取引消去 802百万円が含まれております。

その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

（注）2. 非流動資産は金融資産、繰延税金資産等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額
外部顧客からの売上収益	59,714	13,215	4,899	77,829	-	77,829
セグメント間の売上収益	67	411	105	585	585	-
計	59,782	13,627	5,005	78,414	585	77,829
セグメント利益(営業利益)	5,870	573	701	7,145	1,753	5,391
セグメント資産	17,321	4,580	6,633	28,535	7,317	35,852
その他の項目						
非流動資産の増加額(注)2	1,147	121	74	1,343	28	1,372
減価償却費及び償却費	659	25	200	885	88	973
減損損失	-	-	19	19	-	19

(注)1.調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 1,753百万円には、全社費用 1,753百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額7,317百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,628百万円、セグメント間取引消去 1,311百万円が含まれております。

その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(注)2.非流動資産は金融資産、繰延税金資産等を含んでおりません。

(3) 地域別に関する情報

外部顧客からの売上収益の仕向地別内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
67,082	8,082	179	75,344

当連結会計年度(自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
68,578	9,021	229	77,829

非流動資産

本邦以外に所在している非流動資産がないため、該当事項はありません。

(4) 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上収益	関連するセグメント
日産自動車グループ(注)	20,075	自動車関連事業

(注)日産自動車グループの販売実績は、日産自動車株式会社、株式会社オーテックジャパン、及び全国の日産自動車販売会社への売上実績を合計したものであります。

当連結会計年度(自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上収益	関連するセグメント
日産自動車グループ(注)	18,716	自動車関連事業

(注)日産自動車グループの販売実績は、日産自動車株式会社、株式会社オーテックジャパン、及び全国の日産自動車販売会社への売上実績を合計したものであります。

6. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年7月1日)	前連結会計年度末 (2015年6月30日)	当連結会計年度末 (2016年6月30日)
現金及び預金	5,052	6,051	8,067
うち、預入期間が3ヶ月を超える定期預金	118	195	143
現金及び現金同等物 合計	4,934	5,856	7,924

7. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年7月1日)	前連結会計年度末 (2015年6月30日)	当連結会計年度末 (2016年6月30日)
受取手形及び売掛金	7,476	8,448	8,578
未収入金	581	802	522
貸倒引当金	57	65	64
合計	7,999	9,184	9,036

8. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年7月1日)	前連結会計年度末 (2015年6月30日)	当連結会計年度末 (2016年6月30日)
商品	369	812	659
貯蔵品	107	82	120
合計	476	894	779

(注) 1. 費用として認識した棚卸資産の評価減の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ45百万円及び41百万円であります。評価減の金額は「売上原価」に含まれております。

2. 費用として「売上原価」に計上した棚卸資産の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ9,343百万円及び10,392百万円であります。

9.有形固定資産

(1)有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額及び帳簿価額の増減

(単位：百万円)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地	建設仮勘定	リース資産	合計
移行日(2014年7月1日)							
取得原価	3,192	1,161	423	4,398	23	2,173	11,386
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,852	979	353	-		540	3,743
帳簿価額	1,339	181	70	4,398	23	1,632	7,646
前連結会計年度末(2015年6月30日)							
取得原価	3,296	1,662	429	4,398	73	2,815	12,692
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,942	1,443	361	-		756	4,521
帳簿価額	1,353	218	67	4,398	73	2,059	8,171
当連結会計年度末(2016年6月30日)							
取得原価	3,543	1,750	448	4,362	10	3,296	13,411
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,012	1,465	368			1,117	4,964
帳簿価額	1,530	285	79	4,362	10	2,178	8,447

[帳簿価額]

(単位：百万円)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地	建設仮勘定	リース資産	合計
移行日(2014年7月1日)	1,339	181	70	4,398	23	1,632	7,646
取得	3	51	1		238	795	1,090
企業結合による取得	31	95	0			3	131
建設仮勘定からの振替	83	29	14		127		
減価償却費	108	129	18			348	604
除却及び売却	3	8	0			18	31
その他	6				61	6	60
前連結会計年度末(2015年6月30日)	1,353	218	67	4,398	73	2,059	8,171
取得	17	78	8		373	602	1,080
建設仮勘定からの振替	284	105	24		414		
減価償却費	114	112	20			441	688
除却及び売却	10	4	0			50	66
その他				36	22	8	49
当連結会計年度末(2016年6月30日)	1,530	285	79	4,362	10	2,178	8,447

(注)建設中の有形固定資産に関する支出額は、上記の建設仮勘定として表示しております。また、減価償却費は連結純損益計算書において「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上されております。

(2)リース資産

有形固定資産に含まれているリース資産の帳簿価額の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	合計
移行日(2014年7月1日)	48	1,542	41	1,632
前連結会計年度末(2015年6月30日)	36	2,000	22	2,059
当連結会計年度末(2016年6月30日)	24	2,146	8	2,178

10. のれん及び無形資産

(1) のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額及び帳簿価額の増減

(単位：百万円)

	のれん	ソフトウェア	その他	計
移行日(2014年7月1日)				
取得原価	1,479	773	49	2,302
償却累計額及び減損損失累計額		263	17	280
帳簿価額	1,479	509	31	2,021
前連結会計年度末(2015年6月30日)				
取得原価	1,575	877	66	2,519
償却累計額及び減損損失累計額		401	23	424
帳簿価額	1,575	476	42	2,095
当連結会計年度末(2016年6月30日)				
取得原価	1,575	1,072	58	2,706
償却累計額及び減損損失累計額		446	27	474
帳簿価額	1,575	626	30	2,232

[帳簿価額]

(単位：百万円)

	のれん	ソフトウェア	その他	計
移行日(2014年7月1日)	1,479	509	31	2,021
取得		104	21	126
企業結合による取得	95			95
償却費		137	10	148
前連結会計年度末(2015年6月30日)	1,575	476	42	2,095
取得		294	0	295
償却費		144	13	157
除却及び売却		0		0
当連結会計年度末(2016年6月30日)	1,575	626	30	2,232

(注) 上記の無形資産のうち、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において重要なものは、配車支援システムであり、それぞれ130百万円、90百万円及び54百万円(平均残存償却年数1.3年)であります。

また、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、重要な自己創設無形資産はありません。

無形資産の償却費は、連結純損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上されております。

(2) リース資産

無形資産に含まれているリース資産の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	ソフトウェア	合計
移行日(2014年7月1日)	31	31
前連結会計年度末(2015年6月30日)	42	42
当連結会計年度末(2016年6月30日)	29	29

(3) のれんを含む資金生成単位の減損テスト

のれんが配分されている資金生成単位グループについては、年次又は減損の兆候がある場合に減損テストを行っております。資金生成単位グループに配分されたのれんの帳簿価額が重要なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年7月1日)	前連結会計年度末 (2015年6月30日)	当連結会計年度末 (2016年6月30日)
自動車関連事業		95	95
ヒューマンリソース事業	1,479	1,479	1,479
合計	1,479	1,575	1,575

重要なのれんが配分された資金生成単位グループの回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。将来キャッシュ・フローの予測期間は各資金生成単位グループの事業に応じた適切な期間を設定しており、将来キャッシュ・フローの見積りは経営者によって承認された5年間の予測を基礎として、過去の実績等や事業の成長性、市況を考慮して行っております。5年間の予測を超える期間におけるキャッシュ・フローについては、各期とも成長率をゼロ以下として使用価値を算定しております。

重要なのれんが配分された資金生成単位グループの使用価値の算定に用いた割引率は、税引前加重平均資本コスト等を基礎に、内外の情報をを用いて事業に係るリスク等が適切に配分されるよう算定しております。その結果、前連結会計年度において6.2%、当連結会計年度において5.5%と設定しております。

これらののれんに関しては、回収可能価額が帳簿価額を十分に上回っており、主要な仮定が合理的な水準で変更された場合に帳簿価額を下回る可能性は低いものと判断しております。

11. 投資不動産

(1) 投資不動産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減、帳簿価額並びに公正価値

[取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額、帳簿価額及び公正価値]

(単位：百万円)

	移行日 (2014年7月1日)	前連結会計年度末 (2015年6月30日)	当連結会計年度末 (2016年6月30日)
取得原価	5,153	5,159	5,138
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,073	1,201	1,347
帳簿価額	4,079	3,957	3,791
公正価値	4,587	4,598	4,600

[帳簿価額]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)	当連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)
期首	4,079	3,957
取得	7	1
減価償却費	129	126
減損損失	-	19
除却及び売却	0	58
その他	-	36
期末	3,957	3,791

当連結会計年度末の公正価値は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額（指標等を用いて調整したものを含む）により算定しております。また、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額（実勢価格又は査定価格）や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。これらは、全て公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される測定に該当します。

(2) 投資不動産に関する損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)	当連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)
賃貸料収益	400	401
賃貸費用	219	172

賃貸料収益は、主として連結純損益計算書の「売上収益」に計上されております。

賃貸費用は賃貸収益に対応する費用（減価償却費、修繕費、保険料、光熱費、租税公課等）であり、主として「売上原価」に計上されております。

12. 持分法適用会社に対する投資

(1) 関連会社に対する投資

当社の連結財務諸表数値に基づいた、関連会社に対する当社の持分の要約財務情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年7月1日)	前連結会計年度末 (2015年6月30日)	当連結会計年度末 (2016年6月30日)
帳簿価額	49	53	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)	当連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)
当期利益	2	5
その他の包括利益	1	0
当期包括利益合計	4	4

(2) 共同支配企業に対する投資

当社の連結財務諸表数値に基づいた、共同支配企業に対する当社の持分の要約財務情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年7月1日)	前連結会計年度末 (2015年6月30日)	当連結会計年度末 (2016年6月30日)
帳簿価額	543	1,020	973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)	当連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)
当期利益	16	113
その他の包括利益	68	122
当期包括利益合計	85	9

主要な共同支配企業は陸友物流(北京)有限公司であり、主な財務情報は次のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年7月1日)	前連結会計年度末 (2015年6月30日)	当連結会計年度末 (2016年6月30日)
所有持分割合	25%	25%	25%
流動資産	3,204	4,350	3,903
非流動資産	122	198	175
流動負債	1,814	2,527	2,002
非流動負債			
資本	1,512	2,021	2,076

(注) 上記の流動資産に含まれる現金及び現金同等物は、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ342百万円、649百万円及び771百万円であります。また流動負債に含まれる金融負債は、移行日、前連結会計年度において、それぞれ41百万円、48百万円であり、当連結会計年度はありません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)	当連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)
売上収益	11,534	12,199
売上原価	10,703	10,876
当期利益	233	451
その他の包括利益	276	241
当期包括利益	509	209
当社グループの持分：当期包括利益	127	52
当社グループが受け取った配当金	-	38

なお、上記会社は上場会社ではないため、公表されている株式市場の相場はありません。

13. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年7月1日)	前連結会計年度末 (2015年6月30日)	当連結会計年度末 (2016年6月30日)
流動資産			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	118	195	143
デリバティブ資産	47	21	-
その他	46	43	24
流動資産合計	212	260	167
非流動資産			
株式	361	393	415
敷金及び保証金	541	556	557
その他	457	394	476
貸倒引当金	110	94	56
非流動資産 合計	1,250	1,249	1,393

14. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年7月1日)	前連結会計年度末 (2015年6月30日)	当連結会計年度末 (2016年6月30日)
支払手形及び買掛金	3,332	3,212	3,068
未払費用	1,772	1,871	2,005
その他	703	778	573
合計	5,807	5,862	5,647

15. その他の流動負債

その他の流動負債の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年7月1日)	前連結会計年度末 (2015年6月30日)	当連結会計年度末 (2016年6月30日)
未払消費税等	440	649	519
未払有給休暇	393	449	528
未払賞与	478	435	589
その他	477	568	567
合計	1,789	2,101	2,205

16. 借入金

(1) 借入金

借入金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年7月1日)	前連結会計年度末 (2015年6月30日)	当連結会計年度末 (2016年6月30日)	平均利率 (注)	返済期限
短期借入金	740	880	1,065	0.6%	-
1年内返済予定の長期借入金	1,281	1,356	1,170	0.6%	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	1,744	1,823	768	0.7%	2017年7月～ 2021年3月
合計	3,765	4,059	3,003		

(注)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

当社及び一部の連結子会社は、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高める為、当連結会計年度末において10,700百万円(うち1,065百万円使用)の当座貸越契約を締結しております。

なお、当社グループは一部の借入金について、銀行財務制限条項という形で、一定の対外的に課された資本規制を受けており、これらの資本規制を遵守するため、定期的に評価・モニタリングされております。当連結会計年度を通じて当該資本規制は遵守されております。

(2) 担保資産

長期及び短期借入金の一般的な契約条項として、銀行の要請がある場合には現在及び将来の負債に対し担保差入及び債務保証をすること、並びに銀行は債務不履行が生じた場合に債務を預金と相殺する権利を有していることが規定されております。特定の担保付あるいは無担保の借入契約により、一般的に、受託者又は貸手は、配当の支払い及び新株式の発行を含む利益の分配に関し事前に承認を与える権利及び追加の担保又は抵当を要求する権利を有しております。当社及び一部の子会社は、主に銀行借入に対して下記のとおり、資産の一部を担保に供しております。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年7月1日)	前連結会計年度末 (2015年6月30日)	当連結会計年度末 (2016年6月30日)
担保提供資産			
その他の金融資産	25	102	
有形固定資産	1,713	1,693	1,391
投資不動産	3,549	3,438	3,057
合計	5,288	5,234	4,449

17. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年7月1日)	前連結会計年度末 (2015年6月30日)	当連結会計年度末 (2016年6月30日)
流動負債			
デリバティブ負債	2	2	1
リース債務	326	427	495
流動負債 合計	328	429	496
非流動負債			
リース債務	1,424	1,753	1,861
その他	69	76	82
非流動負債 合計	1,494	1,830	1,943

18. リース

(1) 借手側

 ファイナンス・リース

 当社グループは、ファイナンス・リースに分類される車両・運搬具及びオフィス関連機器等の賃借を行っております。リース契約には更新権又は購入選択権を含むものもありますが、エスカレーション条項を含む重要なリース契約はありません。

 移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるファイナンス・リース債務に基づく将来の支払額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	最低支払リース料総額			最低支払リース料総額の現在価値		
	移行日 (2014年7月1日)	前連結会計年度末 (2015年6月30日)	当連結会計年度末 (2016年6月30日)	移行日 (2014年7月1日)	前連結会計年度末 (2015年6月30日)	当連結会計年度末 (2016年6月30日)
1年以内	398	467	662	390	460	652
1年超5年以内	1,406	1,657	1,616	1,322	1,574	1,545
5年超	42	161	174	37	146	159
合計	1,847	2,286	2,453	1,750	2,181	2,356
控除 - 財務費用	96	105	96			
将来の最低支払リース料総額の現在価値	1,750	2,181	2,356			

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、解約不能サブリース契約に基づき将来受け取ると期待される最低サブリース料総額は、それぞれ78百万円、45百万円及び88百万円であります。

オペレーティング・リース

当社グループは、オペレーティング・リースとして倉庫等の不動産及び車両・運搬具等の賃借を行っております。リース契約には更新権又は購入選択権を含むものもありますが、エスカレーション条項を含む重要なリース契約はありません。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低支払リース料は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年7月1日)	前連結会計年度末 (2015年6月30日)	当連結会計年度末 (2016年6月30日)
1年以内	65	72	69
1年超5年以内	183	150	76
5年超			
合計	249	222	145

解約可能又は解約不能オペレーティング・リースに基づいて費用として認識されたリース料は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ2,092百万円及び1,932百万円であります。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、解約不能サブリース契約に基づき将来受け取ると期待される最低サブリース料総額は、それぞれ40百万円、3百万円及び27百万円であります。

(2) 貸手側

オペレーティング・リース

当社グループは、オペレーティング・リースとして倉庫等の不動産及び車両・運搬具等の賃貸を行っております。

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低受取リース料は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年7月1日)	前連結会計年度末 (2015年6月30日)	当連結会計年度末 (2016年6月30日)
1年以内	342	308	333
1年超5年以内	1,224	1,221	1,221
5年超	1,590	1,284	979
合計	3,157	2,814	2,533

19. 従業員給付

(1) 退職後給付

採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の子会社では、退職給付制度として確定給付型の退職一時金制度及び企業年金制度を設けており、これらの制度における給付額は、主に勤続年数、従業員の給与水準及びその他の要素に基づき設定されております。

企業年金制度は、当社と法的に分離された企業年金基金によって管理され、運営受託機関に制度資産の管理運用を委託することにより運営されており、当社は給付に関する事業に要する費用に充てるため、掛金の拠出を行っております。

企業年金基金は、規約に基づき将来にわたり財政の均衡を保つことができるように、少なくとも5年毎に事業年度末日を基準日として掛金の額を再計算しております。また、企業年金基金の毎事業年度決算において、積立金の額が責任準備金額の額から許容繰越不足金を控除した額を下回る場合には、掛金の額を再計算しております。再計算においては、基金財政上の基礎率（予定利率、予定死亡率、予定脱退率等）を見直し、掛金の額の妥当性を検討しております。

確定給付制度

(a) 連結財政状態計算書で認識されている資産及び負債

(単位：百万円)

	移行日 (2014年7月1日)	前連結会計年度末 (2015年6月30日)	当連結会計年度末 (2016年6月30日)
確定給付制度債務(制度資産あり)	3,587	3,590	3,847
制度資産の公正価値	2,163	2,501	2,508
小計	1,424	1,089	1,338
確定給付制度債務(制度資産なし)	1,015	1,045	1,131
合計	2,440	2,135	2,469
連結財政状態計算書上の金額			
退職給付に係る負債	2,440	2,155	2,476
退職給付に係る資産		20	7
連結財政状態計算書計上額純額	2,440	2,135	2,469

(注) 退職給付に係る資産は、連結財政状態計算書上「その他の非流動資産」に含まれております。

(b) 確定給付制度債務の現在価値の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)	当連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)
期首残高	4,603	4,636
当期勤務費用	296	290
利息費用	34	33
再測定		
数理計算上の差異 - 人口統計上の仮定の変更	10	4
数理計算上の差異 - 財務上の仮定の変更	7	278
給付支払額	294	265
期末残高	4,636	4,978

(c) 制度資産の公正価値の増減

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)	当連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)
期首残高	2,163	2,501
利息収益	17	19
制度資産に係る収益(利息収益を除く)	210	197
事業主の拠出	298	306
給付支払額	188	120
期末残高	2,501	2,508

利息収益は、期首の制度資産の公正価値に割引率を乗じた金額で測定しております。
制度資産運用による実際収益は前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ227百万円及び177百万円であります。

当社グループは、翌連結会計年度における制度資産に対する拠出額を323百万円と見積っております。

当社における退職給付制度の制度資産は、主に市場性のある株式及び債券から構成されており、株価及び金利、為替のリスクに晒されております。制度資産の運用については、年金給付等の支払を将来にわたり確実に行うため、最適な基本ポートフォリオを策定し、これに基づく資産配分を維持するように努めており、必要に応じてリバランスの要否について検討することとしております。

(d) 制度資産の構成項目

制度資産合計の公正価値に含まれる各資産の分類別内訳は次のとおりであります。

移行日(2014年7月1日)

(単位：百万円)

	活発な市場における 公表価格があるもの	活発な市場における 公表価格がないもの
株式	912	
債券	852	
生命保険の一般勘定		314
その他		84
合計	1,764	398

前連結会計年度末(2015年6月30日)及び当連結会計年度末(2016年6月30日)

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2015年6月30日)		当連結会計年度末 (2016年6月30日)	
	活発な市場における 公表価格があるもの	活発な市場における 公表価格がないもの	活発な市場における 公表価格があるもの	活発な市場における 公表価格がないもの
株式	1,043		710	
債券	978		829	
生命保険の一般勘定		254		538
その他	38	186	34	396
合計	2,059	441	1,574	934

(e) 退職給付費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)	当連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)
当期勤務費用	296	290
利息費用	34	33
利息収益	17	19
合計	313	304

退職給付費用は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上されております。

(f) 主要な数理計算上の仮定

	前連結会計年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)	当連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)
割引率	0.6～0.8%	0.2%

(注) 数理計算上の仮定には、上記以外に予定昇給率、死亡率、予定退職率等が含まれます。

前連結会計年度及び当連結会計年度における確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、それぞれ9.7～11.0年及び9.3～10.7年であります。

(g) 主要な数理計算上の仮定の感応度分析

期末時点で、以下に示された割合で割引率が変動した場合、確定給付制度債務の増減額は以下のとおりであります。この分析は、他の全ての変数が一定であるとの前提に基づいております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)	当連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)
割引率(0.5%上昇した場合)	234	236
割引率(0.5%下落した場合)	234	236

(2) 従業員給付費用

費用として認識している従業員給付費用の合計額は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ23,785百万円及び25,513百万円であります。従業員給付費用は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上されております。

20. 繰延税金及び法人所得税

(1) 繰延税金

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳及び増減
前連結会計年度(自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

	移行日 (2014年7月1日)	純損益を通じて 認識	その他の包括利益 を通じて認識	その他	前連結会計年度末 (2015年6月30日)
繰延税金資産					
退職給付に係る負債	855	112	57		685
その他の従業員給付に係る負債	458	3			462
貸倒引当金	53	2			50
有形固定資産	5	6			11
未払事業税	59	1			61
その他	62	21	1		39
繰延税金資産合計	1,493	124	59		1,309
繰延税金負債					
固定資産圧縮積立金	408	54			353
有形固定資産	560	60		19	519
その他	85	1	8		92
繰延税金負債合計	1,053	116	8	19	966
繰延税金資産(負債)の純額	439	8	68	19	343

当連結会計年度(自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	前連結会計年度末 (2015年6月30日)	純損益を通じて 認識	その他の包括利益 を通じて認識	その他	当連結会計年度末 (2016年6月30日)
繰延税金資産					
退職給付に係る負債	685	112	152		725
その他の従業員給付に係る負債	462	30			492
貸倒引当金	50	13			37
有形固定資産	11	16			27
未払事業税	61	35			96
その他	39	28	3		70
繰延税金資産合計	1,309	15	155		1,449
繰延税金負債					
固定資産圧縮積立金	353	31			322
有形固定資産	519	35			484
その他	92	9	9		92
繰延税金負債合計	966	76	9		899
繰延税金資産(負債)の純額	343	61	145		550

連結財政状態計算書における繰延税金資産及び繰延税金負債は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年7月1日)	前連結会計年度末 (2015年6月30日)	当連結会計年度末 (2016年6月30日)
繰延税金資産	441	357	552
繰延税金負債	1	14	2
繰延税金資産(負債)の純額	439	343	550

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金

(単位：百万円)

	移行日 (2014年7月1日)	前連結会計年度末 (2015年6月30日)	当連結会計年度末 (2016年6月30日)
将来減算一時差異	4,023	3,979	3,790
税務上の繰越欠損金	253	233	158
合計	4,277	4,213	3,948

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の失効予定は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年7月1日)	前連結会計年度末 (2015年6月30日)	当連結会計年度末 (2016年6月30日)
1年目	16		
2年目		31	23
3年目	31	23	20
4年目	23	20	10
5年目以降	182	158	104
合計	253	233	158

繰延税金負債を認識していない子会社及び共同支配企業等の投資に係る将来加算一時差異

繰延税金負債を認識していない子会社及び共同支配企業等の投資に係る将来加算一時差異の合計額は、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ2,736百万円、3,642百万円及び4,144百万円です。これらは当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識しておりません。

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)	当連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)
当期税金費用		
当期利益に対する税金費用	1,494	2,098
当期税金費用 合計	1,494	2,098
繰延税金費用		
一時差異等の発生と解消	19	155
繰延税金資産の回収可能性の見直し	53	77
税率の変更	43	17
繰延税金費用 合計	8	61
合計	1,503	2,036

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が2015年3月31日に公布されました。これに伴い、当連結会計年度において使用する法定実効税率は、従来の35.3%から32.8%に変更されております。

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.8%から2016年7月1日に開始する連結会計年度及び2017年7月1日に開始する連結会計年度に回収又は支払が見込まれる一時差異については30.9%に、2018年7月1日に開始する連結会計年度以降に回収又は支払が見込まれる一時差異については30.7%に変更となります。

法定実効税率の調整表

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)	当連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)
法定実効税率	35.3	32.8
課税所得計算上損金算入されない項目	1.0	1.0
課税所得計算上益金算入されない項目	0.0	0.0
持分法による投資損益	0.2	0.7
未認識の繰延税金資産	1.4	1.4
税率変更の影響	1.1	0.3
留保金課税	2.7	1.9
その他	0.7	0.4
平均実際負担税率	39.2	37.1

21. 資本及びその他の資本項目

(1) 資本金及び資本剰余金

授權株式数、発行済株式数の増減は以下のとおりであります。

	授權株式数(株)	発行済株式数(株)
移行日(2014年7月1日)	60,000,000	17,560,242
期中増減		
前連結会計年度末(2015年6月30日)	60,000,000	17,560,242
期中増減		
当連結会計年度末(2016年6月30日)	60,000,000	17,560,242

(注) 当社の発行する株式は、全て権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。

日本における会社法(以下、会社法)では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることとされております。

(2) 自己株式

自己株式数の増減は以下のとおりであります。

	株式数(株)
移行日(2014年7月1日)	467,711
期中増減	21
前連結会計年度末(2015年6月30日)	467,732
期中増減	500,000
当連結会計年度末(2016年6月30日)	967,732

(注) 1. 前連結会計年度における期中増減の要因は、単元未満株式の買取又は売渡請求によるものであります。当連結会計年度における期中増減の要因は、株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得であります。

2. 当連結会計年度末の株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式357,100株が含まれております。

(3) その他の資本の構成要素の内容及び目的

在外営業活動体の換算差額

外貨建てで作成された海外共同支配企業等の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

売却可能金融資産の公正価値の変動

売却可能金融資産の売却又は減損が行われるまでの公正価値の変動の累積額であります。

確定給付制度の再測定

確定給付制度の再測定は、期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響、制度資産に係る収益と制度資産に係る利息収益の差額等であります。これについては、発生時にその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直ちに振り替えております。

(4) 利益剰余金

利益剰余金には、法定準備金である利益準備金を含んでおります。

会社法の規定上、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまでは、当該剰余金の配当により減少する剰余金の10分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しなければならないとされております。

22. 配当

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年9月26日 定時株主総会	241	14.10	2014年6月30日	2014年9月29日	利益剰余金
2015年2月12日 取締役会	136	8.00	2014年12月31日	2015年3月12日	利益剰余金

当連結会計年度(自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年9月29日 定時株主総会	333	19.50	2015年6月30日	2015年9月30日	利益剰余金
2016年2月12日 取締役会	220	13.00	2015年12月31日	2016年3月14日	利益剰余金

(注) 2016年2月12日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは以下のとおりであります。

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年9月28日 定時株主総会	633	37.40	2016年6月30日	2016年9月29日	利益剰余金

(注) 2016年9月28日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金13百万円が含まれております。

23. 株式に基づく報酬

持分決済型株式報酬

当社は、当連結会計年度より中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役等に対する株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」を導入しております。

(1) 当期に計上した株式報酬費用

当該株式報酬制度に関して計上された費用は、当連結会計年度73百万円であります。
株式報酬費用は「販売費及び一般管理費」に計上されております。

(2) 制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対し、当社が定める役員株式給付規程に従って付与されるポイント（1ポイント＝1株）に基づき、当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であります。

本制度においては、ポイント付与日以降、原則として権利確定日まで勤続していることが権利確定条件となっており、役位及び当社内の業績指標の達成度等に応じて、各連結会計年度末に付与されるポイント数が確定します。また、権利行使は原則として取締役等の退任時であり、取締役等は退任時に当社株式の給付を受けるものとなります。

なお、本制度は株式を交付するものでありますので、権利行使価格はありません。

(3) 付与されたポイントの公正価値

付与されたポイントの測定日時点の加重平均公正価値は1,111円です。

公正価値はブラック・ショールズ・モデルで算定した公正価値を参照して測定されております。同モデルで使用された仮定は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2014年7月1日 至2015年6月30日)	当連結会計年度 (自2015年7月1日 至2016年6月30日)
株価		1,405円
予想ボラティリティ（注）		41.3%
予想残存期間		6.3年
予想配当率		3.7%
リスクフリーレート		0.1%

（注）予想ボラティリティは、予想残存期間に対応する期間の過去の日次株価を基にして算定しております。

(4) ポイントの期中増減

各連結会計年度における、ポイント増減内容は以下のとおりであります。

（単位：ポイント）

	前連結会計年度 (自2014年7月1日 至2015年6月30日)	当連結会計年度 (自2015年7月1日 至2016年6月30日)
期首残高		
付与		71,420
失効		16,920
行使		
期末残高		54,500
期末行使可能残高		

24. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、経営の健全性・効率性を堅持し、持続的な成長を実現するため、安定的な財務基盤を構築及び維持することを資本管理の基本方針としております。

事業資金はグループ各社の収益力及びキャッシュ創出力を維持強化することによる営業キャッシュ・フローによって賄うことを基本として、事業上の投資、配当等による株主還元、有利子負債の返済を実施しております。

当社グループが資本管理において用いる主な財務数値等は、以下のとおりであります。

	移行日 (2014年7月1日)	前連結会計年度 (2015年6月30日)	当連結会計年度 (2016年6月30日)
現金及び現金同等物(百万円)	4,934	5,856	7,924
有利子負債(百万円)	5,516	6,241	5,360
自己資本額(百万円)	13,397	15,603	17,741
自己資本比率(%)	44.3	46.3	49.5

有利子負債：借入金及びリース債務合計

自己資本額：親会社の所有者に帰属する持分合計

自己資本比率：自己資本額 / 負債及び資本合計

当社グループが適用を受ける重要な資本規制(会社法等の一般的な規定を除く)はありません。

(2) 財務上のリスク管理方針

当社グループは、経営活動において財務上のリスク(信用リスク・流動性リスク・市場リスク)に晒されており、当該リスクを回避又は低減するために、社内のある一定の方針に基づきリスク管理を行っております。当社グループの方針として、デリバティブは実需取引のリスクヘッジを目的とした取引に限定しており、投機目的やトレーディング目的の取引は行っておりません。また、当社経理部は、これら財務上のリスク状況のモニタリングを行っております。

(3) 信用リスク管理

信用リスクとは、契約相手先が債務を履行できなくなったことによる財務上の損失リスクであります。当社グループは、与信管理及びリスク管理規程に従い、営業債権及びその他の債権について、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

当社グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書における金融資産の減損後の帳簿価額となっております。保証債務に係る信用リスクの最大エクスポージャーは、「33. 偶発債務」に記載されるとおりであります。

期日が経過しているが、減損はしていない営業債権及びその他の債権

期末日において期日が経過しているが、減損はしていない営業債権及びその他の債権の年齢分析は、次のとおりであります。これらの金額には担保の取得又は保険の付保等により回収が見込まれる額が含まれております。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年7月1日)	前連結会計年度末 (2015年6月30日)	当連結会計年度末 (2016年6月30日)
期日経過3ヶ月以内	1	169	283
期日経過3ヶ月超1年以内	23	33	32
期日経過1年超			
合計	24	202	315

減損が生じている金融資産

当社グループでは、主要な取引先の財政状態、与信の状況、債権の回収状況、支払条件の変更、業界の動向並びに取引先の所在地国・地域の情勢などを個々に検証して貸倒引当金を設定しております。期末日において減損していると個別に判定された営業債権及びその他の債権は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年7月1日)	前連結会計年度末 (2015年6月30日)	当連結会計年度末 (2016年6月30日)
営業債権及びその他の債権	106	109	117
貸付金	110	116	86
貸倒引当金	168	160	121
合計	47	65	81

貸倒引当金の増減

当社グループでは、金融資産が減損した場合、減損を当該金融資産の帳簿価額から直接減少させずに、貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)	当連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)
期首	168	160
期中増加額	15	11
期中減少額(目的使用)	8	13
期中減少額(戻入れ)	15	37
期末	160	121

(4) 流動性リスク管理

当社グループは、期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクにさらされております。当社グループでは、年間事業計画に基づく資金繰計画を適時に作成、更新するとともに、十分な手元流動性を維持することにより当該リスクを管理しております。

また、当社は取引金融機関と当座貸越契約を締結しており、資金の流動性・安定性の確保に努めております。当座借越契約残高等については「16.借入金」をご参照ください。

非デリバティブ金融負債及びデリバティブ金融負債の期日別内訳は次のとおりであります。

移行日(2014年7月1日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
非デリバティブ金融負債				
営業債務及びその他の債務	5,807			5,807
借入金	2,021	1,744		3,765
その他の金融負債			69	69
デリバティブ金融負債				
その他の金融負債	2			2
合計	7,831	1,744	69	9,646

前連結会計年度末(2015年6月30日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
非デリバティブ金融負債				
営業債務及びその他の債務	5,862			5,862
借入金	2,236	1,823		4,059
その他の金融負債			76	76
デリバティブ金融負債				
その他の金融負債	2			2
合計	8,101	1,823	76	10,001

当連結会計年度末(2016年6月30日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
非デリバティブ金融負債				
営業債務及びその他の債務	5,647			5,647
借入金	2,235	768		3,003
その他の金融負債			82	82
デリバティブ金融負債				
その他の金融負債	1			1
合計	7,883	768	82	8,734

上記のほか保証債務が、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてそれぞれ214百万円、89百万円及び76百万円あります。

リース債務の期日別内訳については、「18.リース」をご参照ください。

(5) 市場リスク管理

為替変動リスク

当社グループは、一部の外貨建の輸出入取引・外国間取引により、外国通貨の対日本円での為替変動リスクにさらされております。当事業年度において、為替変動リスクに晒されているエクスポージャーは僅少であるため当社グループに与える影響は重要ではないと考えており、感応度分析は行っていません。

金利変動リスク

(a) 金利変動リスクの内容及び管理方針

当社グループは、金融機関からの資金調達の一部について変動金利建ての借入を行っており、金利の変動リスクにさらされておりますが、このうち一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクをヘッジしております。

(b) 金利変動リスクの感応度分析

当社グループが連結会計年度末において保有する借入金について、金利が1%上昇した場合の税引前利益に与える影響額は次のとおりであります。なお、当該分析は他のすべての変数が一定であると仮定しております。

当該分析では、期末における金利の変動による影響を受ける金融商品の正味残高に1%を乗じて影響額を算出しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)	当連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)
税引前利益	22	19

株価変動リスク

(a) 株価変動リスクの内容及び管理方針

当社グループは、取引先等の業務上の目的で上場株式を保有しており、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクに対しては、時価や発行企業の財務状況等を定期的にモニタリングして保有状況を適宜見直しております。

(b) 株価変動リスクの感応度分析

当社グループが連結会計年度末において保有する上場株式について、株価が10%下落した場合のその他の包括利益(税効果考慮前)に与える影響額は次のとおりであります。なお、当該分析は他のすべての変数が一定であると仮定しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)	当連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)
その他の包括利益	20	32

(6) 金融商品の公正価値

金融資産及び金融負債の種類別の帳簿価額及び公正価値

(単位：百万円)

	移行日 (2014年7月1日)		前連結会計年度末 (2015年6月30日)		当連結会計年度末 (2016年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
純損益を通じて公正価値で測定される 金融資産						
その他の金融資産(デリバティブ)	47	47	21	21		
貸付金及び債権						
その他の金融資産	615	639	639	658	713	747
売却可能金融資産						
その他の金融資産	680	680	653	653	704	704
合計	1,344	1,367	1,314	1,333	1,417	1,452
純損益を通じて公正価値で測定される 金融負債						
その他の金融負債(デリバティブ)	2	2	2	2	1	1
償却原価で測定される金融負債						
借入金	3,765	3,766	4,059	4,059	3,003	3,007
その他の金融負債	1,820	1,820	2,257	2,257	2,438	2,438
合計	5,589	5,590	6,319	6,318	5,443	5,447

(注) 短期間で決済され帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている現金及び現金同等物、営業債権、営業債務等の流動項目は、上表に含めておりません。

公正価値の算定方法

(デリバティブを除くその他の金融資産)

売却可能金融資産に分類されるその他の金融資産のうち、上場株式では取引所の価格によっており、非上場株式では将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似の株式に係る相場価格に基づく評価技法及びその他の評価技法を用いて算定しております。貸付金及び債権に分類されるその他の金融資産は、主として敷金及び保証金であり、元利金(無利息を含む)の合計額を新規に同様の差入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(借入金、その他の金融負債)

長期借入金では、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の場合、帳簿価額が公正価値の近似値となっていることから当該帳簿価額によっております。その他の金融負債は、主としてリース債務であり、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債)

取引金融機関より提示された価格によって算定しております。

連結財政状態計算書において認識されている公正価値測定の高階層キー

次の表は連結財政状態計算書において公正価値で測定されている金融商品について、測定を行う際に用いたインプットの重要性を反映した公正価値高階層キーのレベルごとに分析したものととなっております。

- レベル1：同一の資産又は負債についての活発な市場における公表価格
- レベル2：直接に又は間接に観察可能な公表価格以外のインプット
- レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

移行日(2014年7月1日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値 で測定する金融資産		47		47
売却可能金融資産	173		507	680
合計	173	47	507	728
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値 で測定する金融負債		2		2
合計		2		2

前連結会計年度末(2015年6月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値 で測定する金融資産		21		21
売却可能金融資産	204		448	653
合計	204	21	448	674
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値 で測定する金融負債		2		2
合計		2		2

当連結会計年度末(2016年6月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値 で測定する金融資産				
売却可能金融資産	327		377	704
合計	327		377	704
金融負債				
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値 で測定する金融負債		1		1
合計		1		1

前連結会計年度において、レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。
当連結会計年度において、投資先の上場に併いその株価により公正価値を測定することが可能となったことによるレベル3からレベル1への振替があります。

レベル3に分類される金融商品は、売却可能金融資産のうち客観的な市場価格が入手できないものがあります。これらの公正価値の測定は、上述したとおりグループ会計方針に基づいて将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似の株式に係る相場価格に基づく評価技法及びその他の評価技法を用いて算定しております。

レベル3に分類された売却可能金融資産に係る期中変動は以下のとおりであります。
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)	当連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)
期首残高	507	448
利得又は損失合計		
純損益(注)	3	
購入	5	32
売却・決済	61	3
レベル1への振替(注)		100
期末残高	448	377

(注) 連結純損益計算書において「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。純損益に認識された利得又は損失合計のうち、連結会計年度末において保有する金融商品に係るものは、前連結会計年度において3百万円であります。レベル1への振替は、投資先の上場に併いその株価により公正価値を測定することが可能となったことによる振替であります。

25. 売上収益

売上収益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)	当連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)
役務の提供	67,020	68,494
物品の販売	8,323	9,334
合計	75,344	77,829

26. 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)	当連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)
外注輸送費	24,382	22,976
従業員給付費用	19,347	20,504
その他	21,122	21,627
合計	64,852	65,108

販売費及び一般管理費内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)	当連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)
従業員給付費用	4,437	5,008
旅費及び交通費	287	291
賃借料	306	344
その他	1,787	1,902
合計	6,818	7,546

27. その他の収益及び費用

その他の収益及び費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)	当連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)
受取手数料	60	65
消費税差額	-	76
その他	159	138
その他の収益 計	220	280
有形固定資産除却損	20	27
その他	10	35
その他の費用 計	30	62

28. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)	当連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)
金融収益		
受取利息	6	2
受取配当金	7	6
貸倒引当金戻入益	15	37
その他	3	38
金融収益合計	32	85
金融費用		
支払利息	69	65
その他	8	37
金融費用合計	78	103

「受取利息」は、主に貸付金及び債権として測定される金融資産から発生しております。

「受取配当金」は、主に売却可能金融資産として測定される金融資産から発生しております。

「支払利息」は、主に償却原価で測定される金融負債から発生しております。

29. その他の包括利益

その他の包括利益の各内訳項目ごとの組替調整額及び税効果額は次のとおりとなります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)	当連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定		
当期発生額	213	480
税効果調整前	213	480
税効果額	57	152
確定給付制度の再測定	155	327
純損益に振り替えられることのない項目合計	155	327
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の変動		
当期発生額	31	45
組替調整額	3	17
税効果調整前	34	27
税効果額	9	6
売却可能金融資産の公正価値の変動	25	21
持分法適用会社のその他の包括利益持分		
当期発生額	69	122
組替調整額	-	0
持分法適用会社のその他の包括利益持分	69	122
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	95	101
その他の包括利益合計	250	429

30. 1株当たり当期利益

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の計算は次のとおりであります。

(1) 基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)	当連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	2,333	3,455
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	17,092	16,647
基本的1株当たり当期利益(円)	136.52	207.57

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)	当連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(百万円)		3,455
希薄化性潜在的普通株式の影響 株式給付信託BBT(千株)		31
希薄化後の加重平均株式数(千株)		16,679
希薄化後1株当たり当期利益(円)		207.17

(注) 前連結会計年度の希薄化後1株当たり利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

31. 連結子会社及び共同支配企業に対する持分

2016年6月30日時点の当社グループの主要な子会社及び共同支配企業は次のとおりであります。なお、当社グループに非支配持分は存在しません。

(連結子会社)

名称	住所	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)
株式会社 ゼロ・トランス	川崎市 幸区	自動車関連事業	100.0
株式会社 ゼロ・プラス九州	福岡市 東区	自動車関連事業	100.0
苅田港海陸運送 株式会社	福岡県 京都郡	一般貨物事業	100.0
株式会社九倉	北九州市 門司区	一般貨物事業	100.0
株式会社 ジャパン・リリーフ	東京都 港区	ヒューマンリソース事業	100.0
株式会社 日産静岡ワークネット	静岡県 藤枝市	自動車関連事業	100.0
株式会社 ワールドウインドウズ	大阪市 住之江区	自動車関連事業	100.0
有限会社新和陸送	和歌山県 和歌山市	自動車関連事業	100.0
その他連結子会社 6 社			

(共同支配企業)

名称	住所	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)
陸友物流(北京) 有限公司	中国 北京市	自動車関連事業	25.0
その他共同支配企業 5 社			

32. 関連当事者

(1) 親会社

当社の親会社はタンチョンインターナショナルリミテッドであり、当社グループの最終的な親会社でもあります。

(2) 関連当事者との取引

関連当事者との取引は市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様の価格に基づいております。なお、重要な取引はありません。

(3) 経営幹部に対する報酬

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)	当連結会計年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)
基本報酬	195	197
退職慰労金	48	95
株式報酬	-	54

33. 偶発債務

保証債務

当社グループは、共同支配企業の銀行借入及び取引先の債務等に対して、次のとおり保証を行っております。保証先が返済不能となった場合、当社グループは返済不能額を負担し、また付随する損失を負担することがあります。

(単位：百万円)

	移行日 (2014年7月1日)	前連結会計年度末 (2015年6月30日)	当連結会計年度末 (2016年6月30日)
共同支配企業の債務に対する保証	125		
営業上の取引先の債務に対する保証	89	89	76
合計	214	89	76

34. 後発事象

該当事項はありません。

35. 初度適用

当連結財務諸表は、当社が作成する最初のIFRS連結財務諸表であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号では、最初のIFRS財務諸表を表示する企業（以下、初度適用企業）について、IFRSで要求される各基準を遡及適用することを原則としております。但し、IFRS第1号では、要求される基準の一部について遡及適用が禁止されるものと、任意に免除規定を適用するものを定めております。当社グループが適用した主な免除規定の内容は、以下のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、移行日前に生じた企業結合については、遡及適用しないことが選択できます。当社グループはこの免除規定を適用し、移行日前に生じた企業結合については、修正再表示を行っておりません。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

・みなし原価

初度適用企業は、移行日現在の有形固定資産、投資不動産及び一定の要件をみたす無形資産を公正価値で測定し、その公正価値を移行日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは一部の有形固定資産及び投資不動産について、この免除規定を適用し、公正価値をみなし原価として使用しております。

・在外営業活動体の換算差額

初度適用企業は、すべての在外営業活動体に係る換算差額累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、この免除規定を適用し、すべての在外営業活動体に関する換算差額累計額を移行日現在でゼロとみなしております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、及び「金融資産の区分及び測定」について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社はこれらの項目について移行日より、IFRS第1号の規定にしたがって会計処理をしております。

(3) 調整表

IFRSに基づく連結財務諸表の作成において、当社グループは、日本基準に基づく連結財務諸表で報告されていた金額を調整しております。日本基準からIFRSへの移行が当社グループの連結財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、次のとおりです。

資本に対する調整
[移行日 (2014年 7月 1日)]

(単位 : 百万円)

連結貸借対照表	日本基準	表示組替	認識・ 測定 の 差異等	IFRS	注記	連結財政状態計算書
流動資産						流動資産
現金及び預金	5,236	118	183	4,934	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	7,492	558	51	7,999		営業債権及びその他の債権
		165	47	212		その他の金融資産
商品	324	100	52	476		棚卸資産
貯蔵品	100	100				
繰延税金資産	269	269				
その他	1,012	688	166	491		その他の流動資産
貸倒引当金	83	83				
流動資産合計	14,353	269	31	14,114		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産 (純額)	13,224	4,344	1,233	7,646	A,B	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	1,479	566	24	2,021	C	のれん及び無形資産
リース資産	31	31				
その他	534	534				
		4,344	265	4,079	B	投資不動産
投資その他の資産						
投資有価証券	989	387	8	593		持分法で会計処理されてい る投資
長期貸付金	75	1,210	35	1,250		その他の金融資産
その他	1,031	959	51	123		その他の非流動資産
繰延税金資産	523	269	351	441	G	繰延税金資産
貸倒引当金	136	136				
固定資産合計	17,754	269	1,868	16,155		非流動資産合計
資産合計	32,107		1,836	30,270		資産合計

(単位：百万円)

連結貸借対照表	日本基準	表示組替	認識・測定 の 差異等	IFRS	注記	連結財政状態計算書
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	3,478	2,361	33	5,807		営業債務及びその他の債務
短期借入金	610	1,193	218	2,021	A	借入金
1年内返済予定の長期借入金	1,193	1,193				
リース債務	313	2	12	328		その他の金融負債
未払費用	1,619	1,619				
未払法人税等	792		170	621	A	未払法人所得税等
未払消費税等	441	441				
預り金	280	280				
賞与引当金	410	410				
転貸損失引当金	15	15				
その他	911	403	474	1,789	E	その他の流動負債
流動負債合計	10,067		501	10,568		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	1,663		80	1,744	A	借入金
リース債務	1,396	83	14	1,494		その他の金融負債
退職給付に係る負債	2,182		258	2,440	D	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	422	422				
転貸損失引当金	44	44				
資産除去債務	38	38				
その他	83	421	116	622		その他の非流動負債
繰延税金負債	193	1,088	1,280	1	G	繰延税金負債
再評価に係る繰延税金負債	1,088	1,088			G	
固定負債合計	7,113		809	6,303		非流動負債合計
負債合計	17,181		308	16,872		負債合計
純資産の部						資本
資本金	3,390			3,390		資本金
資本剰余金	3,204		28	3,176		資本剰余金
自己株式	152			152		自己株式
利益剰余金	8,870		1,914	6,955		利益剰余金
その他の包括利益累計額	386		414	27	D,F	その他資本の構成要素
純資産合計	14,926		1,528	13,397		資本合計
負債純資産合計	32,107		1,836	30,270		負債資本合計

[前連結会計年度末 (2015年 6月30日)]

(単位 : 百万円)

連結貸借対照表	日本基準	表示組替	認識・ 測定 の 差異等	IFRS	注記	連結財政状態計算書
流動資産						流動資産
現金及び預金	6,051	195		5,856		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	8,448	714	21	9,184		営業債権及びその他の債権
		238	21	260		その他の金融資産
商品	812	82		894		棚卸資産
貯蔵品	82	82				
繰延税金資産	262	262				
その他	1,320	865		454		その他の流動資産
貸倒引当金	87	87				
流動資産合計	16,890	282	42	16,650		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産 (純額)	13,647	4,086	1,389	8,171	B	有形固定資産
無形固定資産						
のれん	1,227	535	331	2,095	C	のれん及び無形資産
リース資産	42	42				
その他	493	493				
		4,086	128	3,957	B	投資不動産
投資その他の資産						
投資有価証券	1,468	393		1,074		持分法で会計処理されてい る投資
長期貸付金	85	1,211	46	1,249		その他の金融資産
その他	1,004	917	46	134		その他の非流動資産
繰延税金資産	406	262	311	357	G	繰延税金資産
貸倒引当金	120	120				
固定資産合計	18,255	282	1,497	17,040		非流動資産合計
資産合計	35,145		1,454	33,690		資産合計

(単位：百万円)

連結貸借対照表	日本基準	表示組替	認識・測定 の 差異等	IFRS	注記	連結財政状態計算書
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	3,212	2,650		5,862		営業債務及びその他の債務
短期借入金	880	1,335	21	2,236		借入金
1年内返済予定の長期借入金	1,335	1,335				
リース債務	427		2	429		その他の金融負債
未払費用	1,871	1,871				
未払法人税等	948			948		未払法人所得税等
未払消費税等	649	649				
預り金	294	294				
賞与引当金	435	435				
転貸損失引当金	15	15				
その他	1,036	615	449	2,101	E	その他の流動負債
流動負債合計	11,106		473	11,579		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	1,823		0	1,823		借入金
リース債務	1,753	89	12	1,830		その他の金融負債
退職給付に係る負債	2,155			2,155	D	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	496	496				
転貸損失引当金	28	28				
資産除去債務	84	84				
その他	89	520	74	684		その他の非流動負債
繰延税金負債	14	987	987	14	G	繰延税金負債
再評価に係る繰延税金負債	987	987		-	G	
固定負債合計	7,433		926	6,507		非流動負債合計
負債合計	18,540		452	18,087		負債合計
純資産の部						資本
資本金	3,390			3,390		資本金
資本剰余金	3,204		28	3,176		資本剰余金
自己株式	152			152		自己株式
利益剰余金	10,317		1,250	9,066		利益剰余金
その他の包括利益累計額	154		277	123	D,F	その他資本の構成要素
純資産合計	16,605		1,001	15,603		資本合計
負債純資産合計	35,145		1,454	33,690		負債資本合計

純損益及びその他の包括利益に対する調整
[前連結会計年度(自2014年7月1日 至2015年6月30日)]

(単位: 百万円)

連結損益計算書	日本基準	表示組替	認識・測定 の 差異等	IFRS	注記	連結純損益計算書
売上高	77,247		1,903	75,344	A	売上収益
売上原価	66,441		1,589	64,852	A, D, E	売上原価
売上総利益	10,805		313	10,491		売上総利益
販売費及び一般管理費	7,143	71	396	6,818	A, C, D, E	販売費及び一般管理費
		230	10	220		その他の収益
		412	381	30	B	その他の費用
営業利益	3,662	253	453	3,862		営業利益
営業外収益	225	193	0	32		金融収益
営業外費用	115	33	4	78		金融費用
特別利益	64	37	8	19		持分法による投資損益
特別損失	378	378				
税金等調整前当期純利益	3,458	71	450	3,836		税引前利益
法人税等合計	1,579	71	4	1,503	G	法人所得税費用
少数株主損益調整前 当期純利益	1,878		454	2,333		当期利益
当期純利益	1,878		454	2,333		当期利益 - 親会社の所有者

(単位: 百万円)

連結包括利益計算書	日本基準	表示組替	認識・測定 の 差異等	IFRS	注記	連結純損益及び その他の包括利益計算書
少数株主損益調整前 当期純利益	1,878		454	2,333		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益 純損益に振り替えられること のない項目
土地再評価差額金	101		101			
退職給付に係る調整額	45		110	155	D	確定給付制度の再測定
						純損益に振り替えられる可 能性のある項目
その他有価証券評価差額金	26		1	25		売却可能金融資産の公正 価値の変動
持分法適用会社に対する持 分相当額	59		10	69		持分法適用会社のその他 の包括利益持分
その他包括利益合計	233		17	250		税引後その他の包括利益
包括利益	2,111		471	2,583		当期包括利益

キャッシュ・フローに対する調整
日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書に重要な相違点はありません。

(4) 調整に関する注記

認識・測定の違い等に関する注記

A 子会社の決算期統一及び連結の範囲の変更

決算期が連結決算期と異なる連結子会社をIFRSにおいて統一しております。また、日本基準では重要性の低い一部の子会社及び共同支配企業等について連結の範囲から除外していましたが、IFRSでは全ての子会社及び共同支配企業等を連結の範囲に含めています。これらの主な影響額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	移行日 (2014年7月1日)	前連結会計年度末 (2015年6月30日)
現金及び現金同等物	183	-
有形固定資産	295	-
借入金(流動負債)	180	-
借入金(非流動負債)	72	-
未払法人所得税等	170	-
利益剰余金調整額	142	-

連結純損益計算書	前連結会計年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)
売上収益	1,903
売上原価	1,745
販売費及び一般管理費	113

B みなし原価

一部の有形固定資産及び投資不動産について、IFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として利用する免除規定を選択適用しております。これらの影響額は以下のとおりであります。なお、みなし原価を適用した有形固定資産及び投資不動産の移行日時点における帳簿価額及び公正価値の総額は、それぞれ5,711百万円、3,844百万円であります。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	移行日 (2014年7月1日)	前連結会計年度末 (2015年6月30日)
有形固定資産	1,601	1,389
投資不動産	265	128
繰延税金資産(繰延税金負債)	561	440
利益剰余金調整額	1,305	1,077

連結純損益計算書	前連結会計年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)
その他の費用	348
税引前利益調整額	348

C のれんの非償却

のれんについて日本基準では、一定の期間で償却計算がおこなわれておりますが、IFRSでは、償却計算は行われません。この変更から生じる影響の概要は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	移行日 (2014年7月1日)	前連結会計年度末 (2015年6月30日)
のれん		347
利益剰余金調整額		347

連結純損益計算書	前連結会計年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)
販売費及び一般管理費	347
税引前利益調整額	347

D 確定給付制度負債

数理計算上の差異について、日本基準では従業員の残存勤務期間以内の一定の年数にわたって純損益として認識しておりますが、IFRSではその他の包括利益に即時に認識しております。また、その他の包括利益に計上した数理計算上の差異は利益剰余金に即時に振り替えております。なお、移行日時点での未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は利益剰余金に振り替えております。

これらの変更から生じる影響の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	移行日 (2014年7月1日)	前連結会計年度末 (2015年6月30日)
退職給付に係る負債	240	
繰延税金資産(繰延税金負債)	85	
その他の資本の構成要素	202	247
利益剰余金調整額	46	247

連結純損益計算書	前連結会計年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)
売上原価	106
販売費及び一般管理費	55
税引前利益調整額	161

連結純損益及びその他の包括利益計算書	前連結会計年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)
その他の包括利益調整額	110

E 未消化の有給休暇負債

当社グループは、日本基準において求められていなかった未消化の有給休暇について負債を計上しており、利益剰余金に調整されております。これにより、移行日及び前連結会計年度末においてその他の流動負債にそれぞれ393百万円及び449百万円が計上されております。

F 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号に準拠して、当社グループはすべての在外営業活動体に関して移行日で存在していた換算差額累計額を移行日においてゼロとみなすことを選択しております。当該変更から生じる影響の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結財政状態計算書	移行日 (2014年7月1日)	前連結会計年度末 (2015年6月30日)
その他の資本の構成要素	78	78
利益剰余金調整額	78	78

G 各調整仕訳における税効果等

連結財政状態計算書上の他の項目におけるIFRS調整仕訳に伴う一時差異の発生や繰延税金資産の回収可能性の判断の見直しを行っております。また、有形固定資産及び投資不動産に対するみなし原価の適用に合わせて、移行日に土地再評価差額金に係る繰延税金負債を全額取崩しております。これらにより、移行日において繰延税金資産は351百万円減少し、繰延税金負債は1,280百万円減少（前連結会計年度においては、繰延税金資産は311百万円減少し、繰延税金負債は987百万円減少）しております。

表示組替に関する注記

表示組替については、連結財政状態計算書、連結純損益計算書及び連結純損益及びその他の包括利益計算書の表示の変更であり、利益剰余金への影響はありません。表示組替の主な内容は以下のとおりであります。

- ・繰延税金資産及び繰延税金負債について全て非流動資産及び非流動負債に組み替えております。
- ・IFRSにおける投資不動産の定義に該当する固定資産は全て投資不動産に組み替えております。
- ・日本基準では連結財政状態計算書において投資有価証券として計上されていたものについて、持分法で会計処理されている投資及びその他の金融資産として表示しております。
- ・日本基準では連結純損益計算書において営業外収益、営業外費用、特別利益、特別損失として表示しておりましたが、IFRSではその他の収益、その他の費用、金融収益、金融費用として区分しております。

利益剰余金に対する調整

上記調整による利益剰余金の増加（減少）は次のとおりです。

(単位：百万円)

調整項目	注記	移行日 (2014年7月1日)	前連結会計年度末 (2015年6月30日)
子会社の決算期統一及び連結の範囲の変更	A	142	
みなし原価	B	1,305	1,077
のれんの非償却	C		347
確定給付制度負債	D	46	247
未消化の有給休暇負債	E	260	308
在外営業活動体の換算差額	F	78	78
その他		615	537
合計		1,914	1,250

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	19,311	38,611	59,235	77,829
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,404	2,671	4,640	5,576
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	878	1,638	2,904	3,358
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	52.28	98.12	174.30	201.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	52.28	45.80	76.30	27.36

(注) 1. 当連結会計年度における四半期情報等については、日本基準により作成しております。

2. 当連結会計年度(自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)及び第4四半期連結会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年6月30日)	当事業年度 (2016年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,886	5,921
受取手形	152	152
売掛金	2 5,843	2 5,746
商品	511	340
貯蔵品	65	96
前払費用	262	266
繰延税金資産	199	277
短期貸付金	29	-
未収入金	2 741	2 501
その他	114	92
貸倒引当金	68	69
流動資産合計	11,738	13,327
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,026	4,205
減価償却累計額	1,487	1,635
建物(純額)	1 2,539	1 2,569
構築物	894	967
減価償却累計額	703	729
構築物(純額)	1 190	1 237
機械及び装置	252	249
減価償却累計額	217	197
機械及び装置(純額)	34	52
車両運搬具	144	197
減価償却累計額	108	106
車両運搬具(純額)	36	91
工具、器具及び備品	324	340
減価償却累計額	285	289
工具、器具及び備品(純額)	38	50
土地	1 6,725	1 6,725
リース資産	2,042	2,302
減価償却累計額	567	813
リース資産(純額)	1,475	1,489
建設仮勘定	73	10
有形固定資産合計	11,114	11,227
無形固定資産		
ソフトウェア	403	470
リース資産	32	21
その他	10	10
無形固定資産合計	446	503

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年6月30日)	当事業年度 (2016年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	311	366
関係会社株式	5,106	5,062
長期貸付金	56	56
従業員に対する長期貸付金(純額)	27	25
長期前払費用	49	37
繰延税金資産	414	409
保険積立金	124	129
敷金及び保証金	309	307
その他	164	233
貸倒引当金	94	56
投資その他の資産合計	6,469	6,573
固定資産合計	18,029	18,303
資産合計	29,768	31,630
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,327	2,317
1年内返済予定の長期借入金	1,694	1,693
リース債務	315	351
未払金	2,655	2,456
未払費用	2,622	2,602
未払法人税等	763	1,278
未払消費税等	106	211
預り金	2,219	2,628
賞与引当金	273	426
転貸損失引当金	15	15
その他	228	261
流動負債合計	9,401	10,337
固定負債		
長期借入金	1,614	1,654
リース債務	1,267	1,300
再評価に係る繰延税金負債	987	946
退職給付引当金	2,185	1,837
役員退職慰労引当金	380	-
株式給付引当金	-	76
転貸損失引当金	28	13
資産除去債務	76	76
長期未払金	-	447
その他	79	80
固定負債合計	6,485	5,327
負債合計	15,887	15,665

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年6月30日)	当事業年度 (2016年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金		
資本準備金	3,204	3,204
その他資本剰余金	-	292
資本剰余金合計	3,204	3,497
利益剰余金		
利益準備金	179	179
その他利益剰余金		
事故損失準備金	123	123
固定資産圧縮積立金	749	727
別途積立金	3,267	3,267
繰越利益剰余金	3,676	6,109
利益剰余金合計	7,995	10,406
自己株式	152	854
株主資本合計	14,438	16,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39	81
土地再評価差額金	596	555
評価・換算差額等合計	556	474
純資産合計	13,881	15,965
負債純資産合計	29,768	31,630

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)	当事業年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)
売上高	54,242	55,567
売上原価	2 47,989	2 46,988
売上総利益	6,253	8,578
販売費及び一般管理費	3 3,870	3 4,260
営業利益	2,382	4,318
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	125	73
固定資産賃貸料	17	18
受取手数料	60	65
貯蔵品売却益	49	36
貸倒引当金戻入額	15	37
その他	18	68
営業外収益合計	1 289	1 301
営業外費用		
支払利息	44	43
投資有価証券評価損	27	-
その他	4	3
営業外費用合計	76	46
経常利益	2,595	4,573
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取補償金	62	-
投資有価証券売却益	-	14
特別利益合計	63	15
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	4 24	4 21
関係会社株式評価損	39	-
子会社清算損	-	11
特別損失合計	64	33
税引前当期純利益	2,595	4,555
法人税、住民税及び事業税	1,014	1,682
法人税等調整額	35	9
法人税等合計	1,049	1,673
当期純利益	1,545	2,882

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2014年7月1日 至 2015年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金				利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						事故損失準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,390	3,204	-	3,204	179	123	747	3,267	2,723	7,040
会計方針の変更による累積的影響額									213	213
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,390	3,204	-	3,204	179	123	747	3,267	2,510	6,827
当期変動額										
剰余金の配当									377	377
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加							35		35	-
固定資産圧縮積立金の取崩							34		34	-
当期純利益									1,545	1,545
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1	-	1,168	1,168
当期末残高	3,390	3,204	-	3,204	179	123	749	3,267	3,676	7,995

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	152	13,483	29	698	668	12,814
会計方針の変更による累積的影響額		213				213
会計方針の変更を反映した当期首残高	152	13,270	29	698	668	12,601
当期変動額						
剰余金の配当		377				377
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益		1,545				1,545
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	10	101	111	111
当期変動額合計	0	1,168	10	101	111	1,280
当期末残高	152	14,438	39	596	556	13,881

当事業年度(自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						事故損失準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,390	3,204	-	3,204	179	123	749	3,267	3,676	7,995
会計方針の変更による累積的影響額									81	81
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,390	3,204	-	3,204	179	123	749	3,267	3,758	8,077
当期変動額										
剰余金の配当									553	553
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加							13		13	-
固定資産圧縮積立金の取崩							35		35	-
当期純利益									2,882	2,882
自己株式の取得										-
自己株式の処分			292	292						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	292	292	-	-	22	-	2,350	2,328
当期末残高	3,390	3,204	292	3,497	179	123	727	3,267	6,109	10,406

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	152	14,438	39	596	556	13,881
会計方針の変更による累積的影響額		81				81
会計方針の変更を反映した当期首残高	152	14,520	39	596	556	13,963
当期変動額						
剰余金の配当		553				553
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益		2,882				2,882
自己株式の取得	908	908				908
自己株式の処分	207	499				499
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	41	41	82	82
当期変動額合計	701	1,919	41	41	82	2,002
当期末残高	854	16,439	81	555	474	15,965

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が2008年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(10~13年)による定額法により費用処理しております。なお、数理計算上の差異については、翌事業年度に一括して費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) 転貸損失引当金

転貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から当該適用指針を適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)から該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が81百万円、繰越利益剰余金が81百万円増加しております。当事業年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は81百万円増加しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において区分掲記しておりました売上原価の内訳は、「売上原価」(前事業年度47,989百万円)に集約して表示しております。

前事業年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の内訳は、「販売費及び一般管理費」(前事業年度3,870百万円)に集約して表示しております。

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度において区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました34百万円は、「貸倒引当金戻入額」15百万円、「その他」18百万円として組み替えております。

(追加情報)

株式給付信託

当社は、当社の取締役、監査役及び執行役員（当社の親会社の業務執行者を兼務している者、社外取締役及び社外監査役を除く）に対して、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度「株式給付信託（BBT(=Board Benefit Trust)）」を導入いたしました。

(1)取引の概要

連結財務諸表（注記23 株式に基づく報酬 持分決済型株式報酬）に記載しております。

(2)信託に残存する自社の株式

株式給付信託の会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2013年12月25日。）を適用し、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、2016年6月30日現在、357千株、499百万円であります。配当金の総額には、当該自己株式に対する配当金が、当事業年度において、4百万円含まれております。また、配当の効力発生日が翌年度となる配当金の総額には、当該自己株式に対する配当金が13百万円含まれております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2015年6月30日)	当事業年度 (2016年6月30日)
建物及び構築物	2,184百万円	2,061百万円
土地	1,845	1,845
計	4,029	3,906

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2015年6月30日)	当事業年度 (2016年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	228百万円	228百万円
長期借入金	322	94
計	550	322

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2015年6月30日)	当事業年度 (2016年6月30日)
流動資産		
売掛金	21百万円	29百万円
未収入金	80	92
流動負債		
買掛金	728	795
未払金	3	5
未払費用	27	32
預り金	2,055	2,485

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入等及び金融機関が取引先に対して行っている支払承諾に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2015年6月30日)	当事業年度 (2016年6月30日)
株式会社ジャパン・リリーフ	47百万円	-百万円
株式会社九倉	60	45
その他取引先 4社	89	76
計	197	121

4 輸出為替手形割引高

	前事業年度 (2015年6月30日)	当事業年度 (2016年6月30日)
輸出為替手形割引高	324百万円	-百万円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2015年6月30日)	当事業年度 (2016年6月30日)
当座貸越極度額の総額	6,700百万円	7,800百万円
借入実行残高	-	-
差引額	6,700	7,800

6 財務制限条項

前事業年度（2015年6月30日）

設備資金に係わるタームローン契約に基づく借入金550百万円について、下記の財務制限条項が付されております。

各事業年度における年次決算において、損益計算書における経常損益を2期連続赤字とならないように維持すること。

各事業年度における決算期末の時点での貸借対照表の純資産の部の合計金額を2008年6月30日決算期における純資産の部の80%又は直前の決算期末における貸借対照表の純資産の部の80%のうちいずれか高い方の数値以上に維持すること。

当事業年度（2016年6月30日）

設備資金に係わるタームローン契約に基づく借入金322百万円について、下記の財務制限条項が付されております。

各事業年度における年次決算において、損益計算書における経常損益を2期連続赤字とならないように維持すること。

各事業年度における決算期末の時点での貸借対照表の純資産の部の合計金額を2008年6月30日決算期における純資産の部の80%又は直前の決算期末における貸借対照表の純資産の部の80%のうちいずれか高い方の数値以上に維持すること。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)	当事業年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)
営業外収益		
受取配当金	120百万円	68百万円
固定資産賃貸料収入	9	9
その他	17	10

2 売上原価の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)	当事業年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)
売上原価		
人件費		
給料及び賞与	3,813百万円	3,463百万円
賞与引当金繰入額	205	290
法定福利費	611	600
退職給付費用	21	31
その他	258	234
人件費計	4,911	4,557
経費		
外注費	32,465	31,732
販売物品費	4,544	5,631
その他	6,067	5,067
経費計	43,077	42,430
売上原価合計	47,989	46,988
構成比		
人件費	10.2%	9.7%
経費	89.8	90.3

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)	当事業年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)
給料及び手当	1,840百万円	1,995百万円
賞与引当金繰入額	68	136
退職給付費用	31	1
役員退職慰労引当金繰入額	48	95
福利厚生費	441	514
株式給付引当金繰入額	-	76
おおよその割合		
販売費	27%	26%
一般管理費	73	74

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2014年7月1日 至 2015年6月30日)	当事業年度 (自 2015年7月1日 至 2016年6月30日)
建物	16百万円	9百万円
構築物	0	6
その他	6	5
計	24	21

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,461百万円、関連会社株式601百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,479百万円、関連会社株式626百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2015年6月30日)	当事業年度 (2016年6月30日)
流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	104百万円	131百万円
未払事業税	49	75
その他	44	70
繰延税金資産(流動)の純額	199	277
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	702	565
役員退職慰労引当金	122	-
長期未払金	-	136
その他	121	141
繰延税金資産小計	945	843
評価性引当額	152	67
繰延税金資産合計	793	775
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	353	322
その他	24	43
繰延税金負債合計	378	366
繰延税金資産(固定)の純額	414	409

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2015年6月30日)	当事業年度 (2016年6月30日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	0.5
住民税均等割	2.5	1.5
評価性引当額	1.3	0.0
留保金課税	2.5	2.3
その他	2.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4	36.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.8%から2016年7月1日に開始する事業年度及び2017年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、2018年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.7%に変更となります。

なお、この税率変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.zero-group.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社は、タンチョンインターナショナルリミテッドであり、香港証券取引所に上場しているため、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等ではありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第69期（自 2014年7月1日 至 2015年6月30日）2015年9月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2015年9月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第70期第1四半期（自 2015年7月1日 至 2015年9月30日）2015年11月13日関東財務局長に提出

第70期第2四半期（自 2015年10月1日 至 2015年12月31日）2016年2月15日関東財務局長に提出

第70期第3四半期（自 2016年1月1日 至 2016年3月31日）2016年5月16日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2015年9月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

2015年11月20日関東財務局に提出

事業年度（第69期）（自 2014年7月1日 至 2015年6月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 有価証券届出書及びその添付資料

2015年11月26日関東財務局に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2016年9月26日

株式会社ゼロ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 袖川 兼輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山根 洋人 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの2015年7月1日から2016年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結純損益計算書、連結純損益及びその他の包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社ゼロ及び連結子会社の2016年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ゼロの2016年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ゼロが2016年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2016年9月26日

株式会社ゼロ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 袖川 兼輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山根 洋人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの2015年7月1日から2016年6月30日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼロの2016年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。